
阿南市人口ビジョン

平成 28 年3月



阿南市

目 次

I. 人口ビジョンについて.....	1
策定の趣旨.....	1
阿南市人口ビジョンの位置づけ.....	1
対象期間.....	1
国の「長期ビジョン」.....	2
徳島県の人口ビジョン.....	2
国の人口推移と時代のトレンド.....	3
II. 阿南市の人口動向の現状と見通し.....	4
1.現状分析.....	4
現状分析についての基本的考え方.....	4
(1)人口動向.....	5
(2)人口動態.....	7
(3)要因別分析.....	8
(4)その他の分析.....	13
2.将来人口の見通し.....	17
趨勢人口と戦略人口.....	17
国勢調査ベースによる現状人口と社人研による推計人口との比較.....	17
人口推計の基本的な考え方.....	18
(1)阿南市の趨勢人口の見通し.....	19
(2)趨勢人口を踏まえた将来人口シミュレーション.....	20
3.阿南市における人口動向・構造の特性と課題.....	31
III. 人口の将来展望.....	34
1.めざすべき将来の方向.....	34
2.人口の将来展望.....	35
(1)戦略人口.....	35
(2)戦略人口に基づく将来展望.....	36
◆資料編◆.....	43

1. 人口ビジョンについて

策定の趣旨

- 我が国では、2008年の1億2,808万人をピークに人口減少局面に入っており、今後も年少人口の減少と老年人口の増加を伴いながら、2050年に9,700万人程度、2100年には5,000万人未満まで減少するという推計がされています。また、地域間経済格差等が、若い世代の地方から東京圏への流出、ひいては東京圏一極集中を招いています。
- こうした背景に対応するため、「まち・ひと・しごと創生法」と「地域再生法の一部を改正する法律」が成立しました。この「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国では「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、平成26年12月27日に閣議決定されました。
- 阿南市においても、人口減少に伴う地域課題に対応するために、今後市がめざすべき方向性を示す「阿南市人口ビジョン」を策定します。

阿南市人口ビジョンの位置づけ

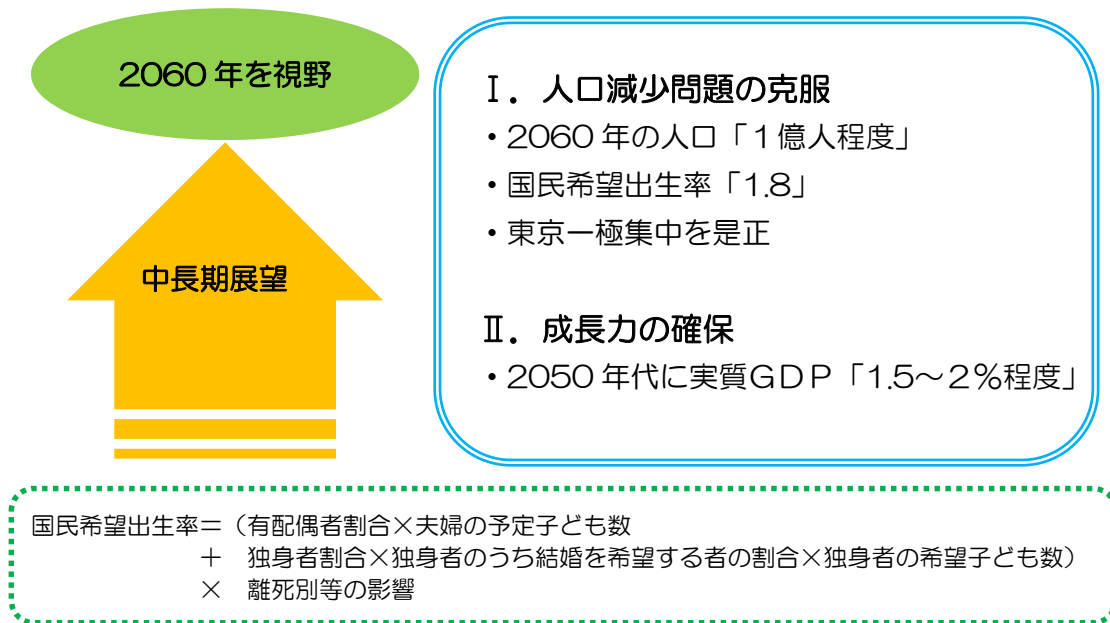
- 阿南市人口ビジョンは、人口の現状や人口の推計を分析することで、市の人口動向の特性と課題を把握し、目標とする将来人口と、将来人口に基づく将来の展望を提示するものです。また、同時に策定する「阿南市総合戦略」の目標設定や、必要な施策・事業を検討する上で、重要な基礎資料となります。

対象期間

- 阿南市人口ビジョンの対象期間は、国の「長期ビジョン」と同じく、2015年から2060年までとします。

国の「長期ビジョン」

○国の「長期ビジョン」は以下のとおりです。



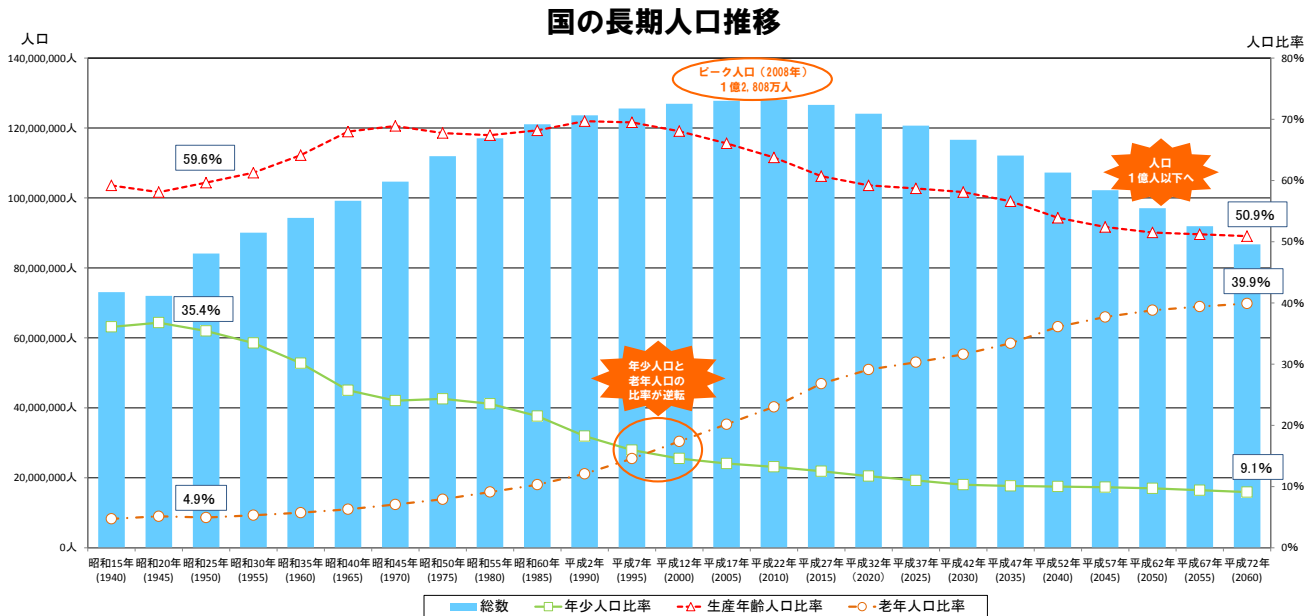
徳島県の人口ビジョン

○「とくしま人口ビジョン」の概要は次のとおりです。



国の人口推移と時代のトレンド

○我が国の人口は、1950年以降、一貫して増加していましたが、2008年をピークに減少に転じており、2060年には8,674万人程度にまで減少すると推計されています。これは高度経済成長期以前の1950年の人口と概ね同程度ですが、年齢構成を比較すると、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）の割合が小さく、老年人口（65歳以上）の割合が大きくなっており、年少人口数と老年人口数がほぼ逆転しています。



時代のトレンド

人口の減少

2014年の総人口「1億2,708万3千人」
※2008年(ピーク人口)から100万人程度減少

全国的な低出生率と大都市の超低出生率

2014年の合計特殊出生率「1.42(東京都1.15)」
※8年連続の自然減少

晩婚化の進行

1975年の平均初婚年齢「夫27.0歳、妻24.7歳」
→2014年の平均初婚年齢「夫31.1歳、妻29.4歳」

人口の東京一極集中

2014年の地方圏転出超過「96,883人」、東京圏転入超過「109,408人」
※19年連続の東京圏転入超過

移動の縮小

1974年の移動「3,932,387人」→1994年の移動「3,022,279人」
→2014年の移動「2,259,688人」
※20年で25.2%、40年で42.5%の縮小

高齢化の進行

2014年の65歳以上人口「3,300万人」
※高齢化率26.0%

(人口推計(平成26年10月1日)結果の概要、人口動態統計、人口移動報告)

II. 阿南市の人口動向の現状と見通し

1. 現状分析

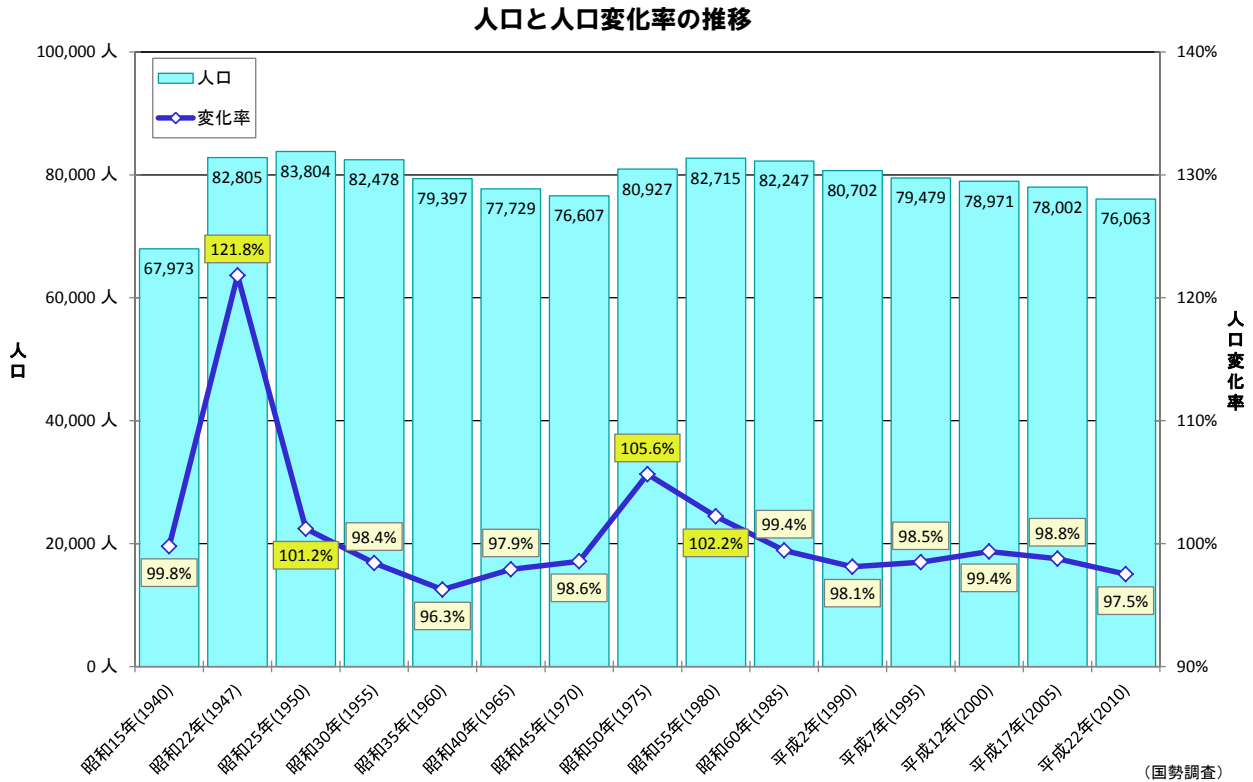
現状分析についての基本的考え方

○過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行います。

[総人口の推移]

○阿南市では、他の多くの自治体と同様、戦後の復員やベビーブームに伴って昭和22年に人口が大きく増加し、昭和25年には83,804人とピークを迎えています。その後は減少傾向となり、昭和45年には76,607人となっていますが、この原因は高度経済成長期に伴い、首都圏等其他地域への人口流出があったためと考えられます。昭和45年以降の、いわゆるバブル経済期へ向かう安定成長期は、再び人口が増加し、昭和55年には82,715人となっています。

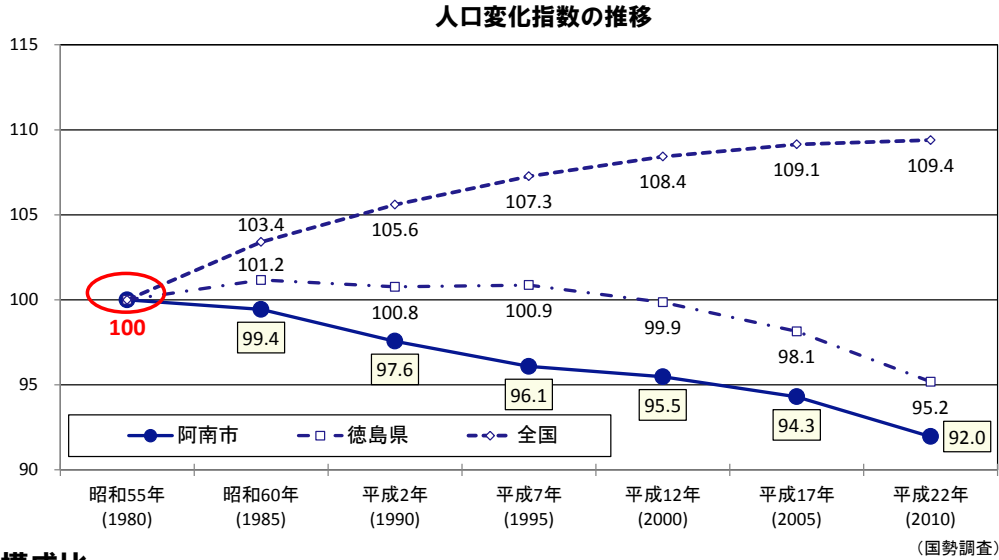
○昭和60年以降は、人口は緩やかな減少傾向で推移しており、平成22年には76,063人となっています。



(1) 人口動向

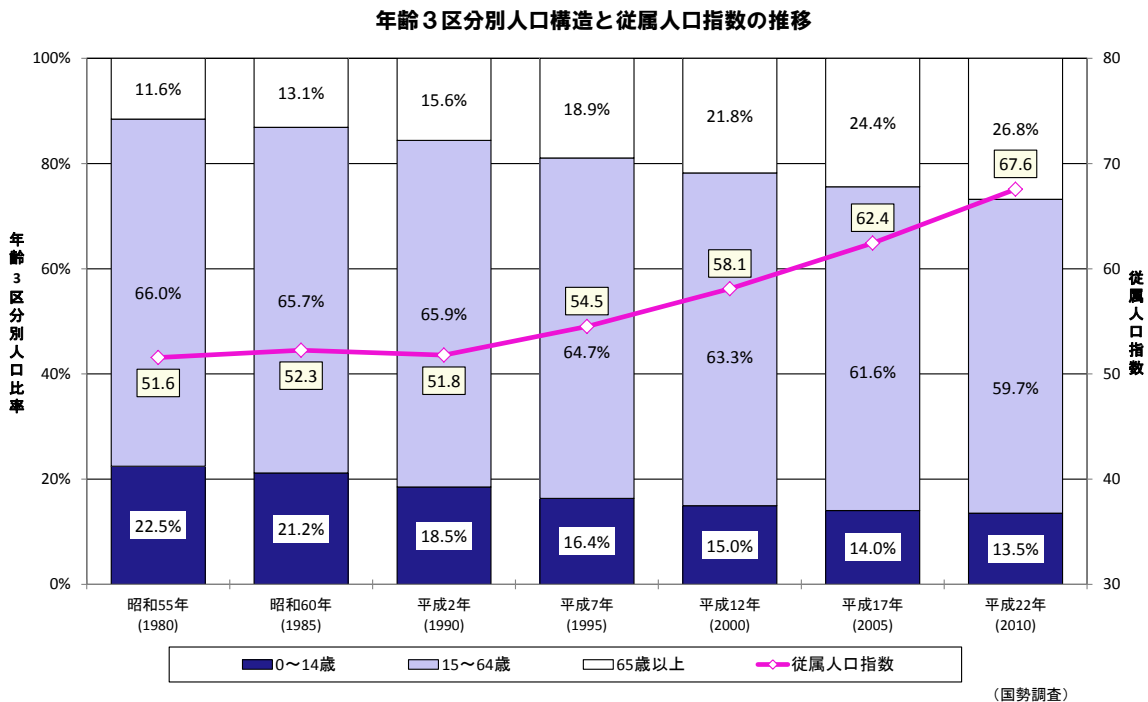
①人口変化指数

昭和55年の人口を100とした場合の変化指数の推移を全国・徳島県・阿南市で比較すると、全国では平成22年がピークとなっているのに対し、阿南市は緩やかな減少傾向で推移しており、平成22年には92.0となっています。



②人口構成比

年齢3区別の人口構造の推移についてみると、老年人口が昭和55年の11.6%から平成22年には26.8%と30年間で15.2ポイント増加している一方で、年少人口は22.5%から13.5%と9.0ポイント減少しており、少子高齢化が進行していることがわかります。また、従属人口指数は、昭和55年の51.6から平成22年には67.6に増加しています。



従属人口指数とは、生産年齢人口（15～64歳）に対する年少人口（0～14歳）、老年人口（65歳以上）の合計の比率で、働き手である生産年齢人口100人が年少人口と老年人口を何人支えているかを示すものです。

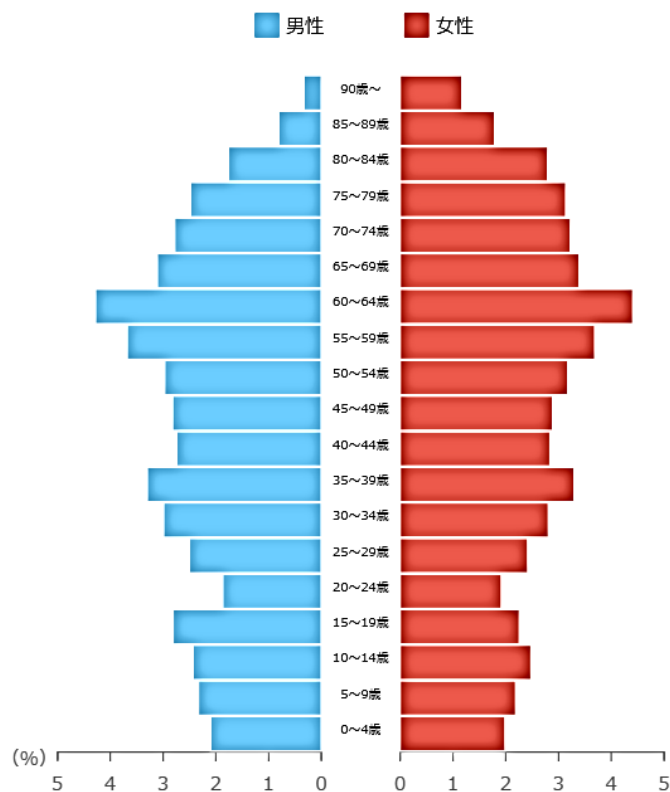
(人)

		昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	
人 口	年少人口	0～4歳	5,768	4,968	4,107	3,667	3,586	3,365	3,101
		5～9歳	6,744	5,791	5,045	4,273	3,924	3,717	3,425
		10～14歳	6,072	6,669	5,777	5,053	4,318	3,866	3,718
		計	18,584	17,428	14,929	12,993	11,828	10,948	10,244
	生産年齢人口	15～19歳	6,083	5,786	6,266	5,502	4,840	4,125	3,836
		20～24歳	4,370	3,951	3,659	4,247	3,801	3,456	2,873
		25～29歳	5,983	4,795	4,150	4,036	4,970	4,517	3,728
		30～34歳	7,081	5,874	4,703	4,257	4,239	5,100	4,392
		35～39歳	5,602	6,985	5,823	4,797	4,436	4,258	4,998
		40～44歳	5,583	5,516	6,943	5,845	4,831	4,347	4,223
		45～49歳	5,851	5,471	5,380	6,883	5,763	4,716	4,320
		50～64歳	14,018	15,641	16,216	15,855	17,072	17,498	16,819
	計	54,571	54,019	53,140	51,422	49,952	48,017	45,189	
	老年人口	65～74歳	6,064	6,511	7,351	8,904	9,763	9,621	9,475
		75歳以上	3,491	4,289	5,238	6,137	7,428	9,412	10,808
計		9,555	10,800	12,589	15,041	17,191	19,033	20,283	
年齢不詳		5	0	44	23	0	4	347	
総人口		82,715	82,247	80,702	79,479	78,971	78,002	76,063	
構成比	年少人口	0～14歳	22.5%	21.2%	18.5%	16.4%	15.0%	14.0%	13.5%
	生産年齢人口	15～64歳	66.0%	65.7%	65.9%	64.7%	63.3%	61.6%	59.7%
	老年人口	65歳以上	11.6%	13.1%	15.6%	18.9%	21.8%	24.4%	26.8%

(国勢調査)

平成 22 年の阿南市の5歳階級別の人口構造をみると、団塊の世代を含む 60～64 歳の人口と、次いで 35～39 歳の人口の2つの膨らみがある「ひょうたん型」となっています。

5歳階級別人口構造（平成 22 年）

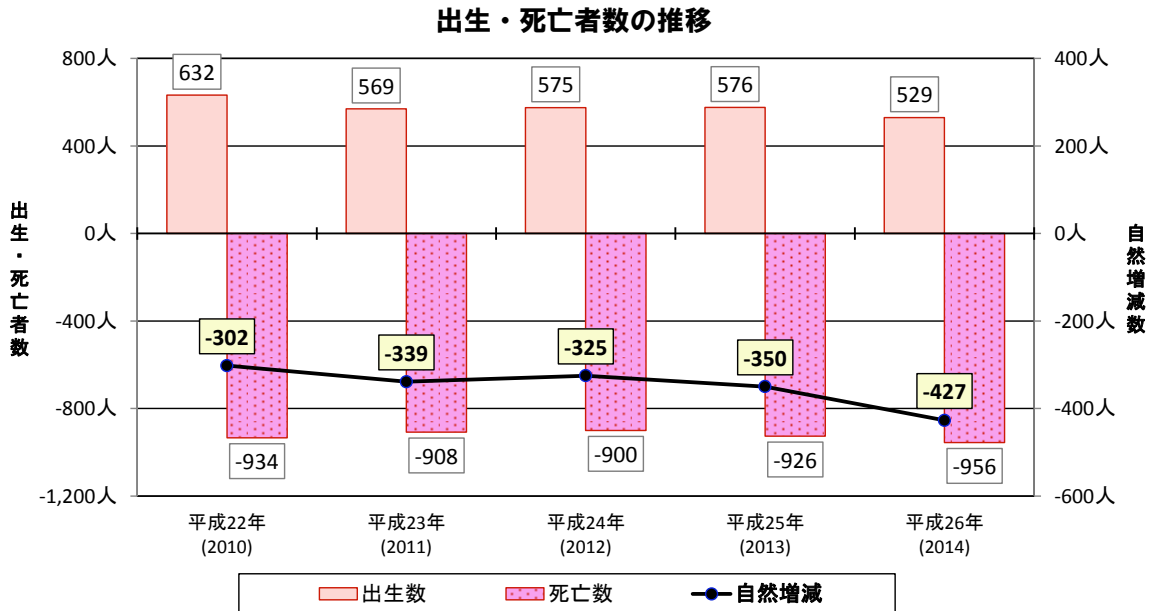


(経済産業省「地域経済分析システム (RESAS)」人口マップ／人口構造人口ピラミッド)

(2) 人口動態

① 自然動態

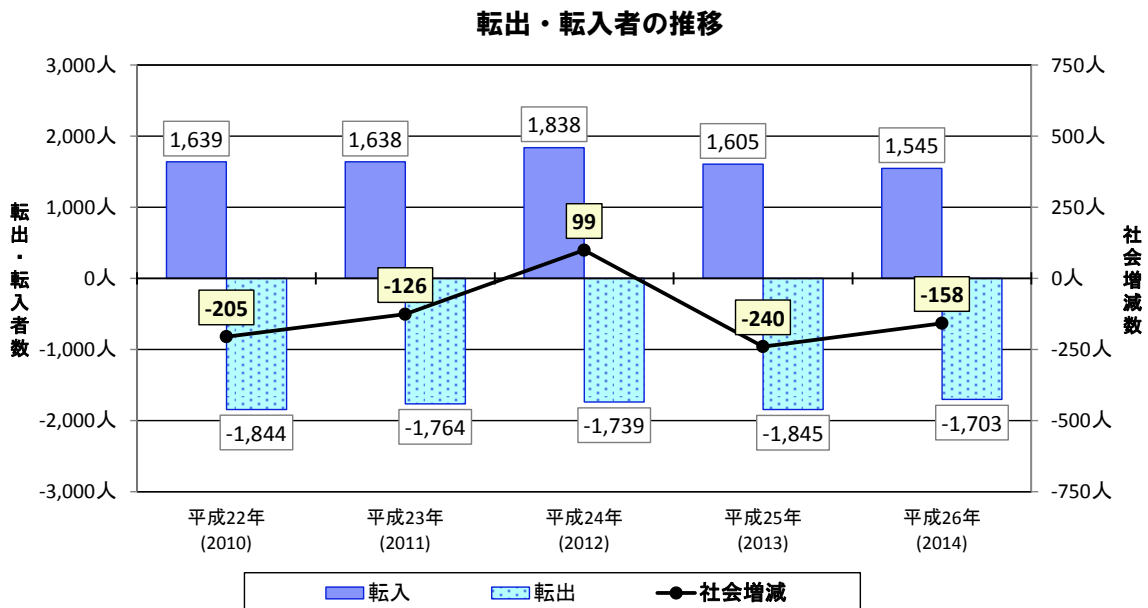
平成 22～26 年の5年間の出生・死亡者数をみると、出生数、死亡数ともにほぼ横ばいで推移しており、すべての年で死亡者数が出生数を 300 人前後上回っています。



② 社会動態

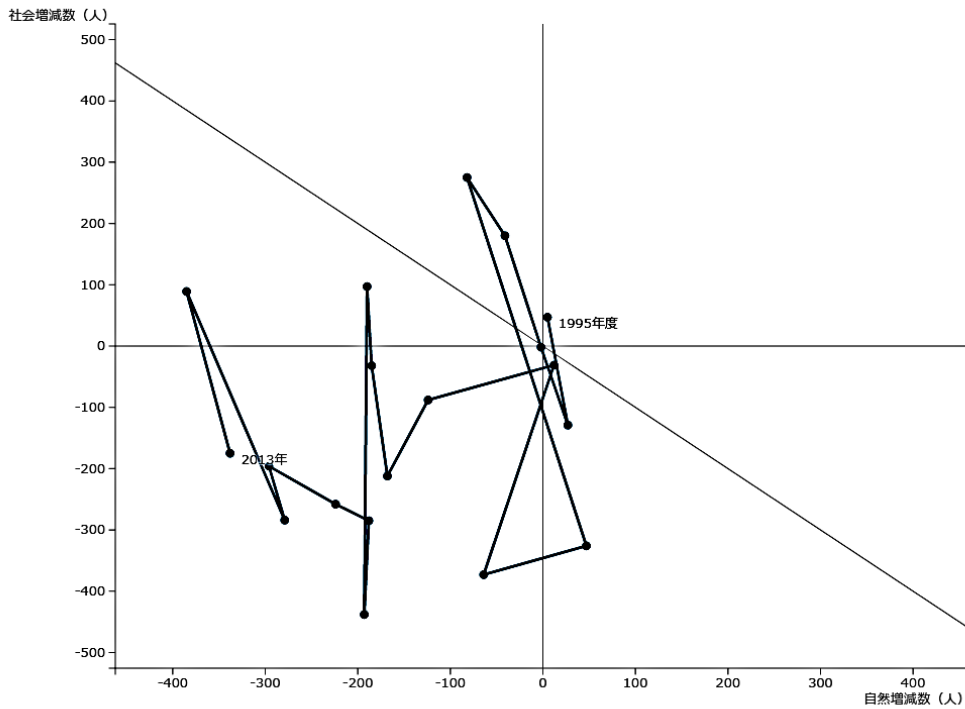
(人口動態調査: 外国人を除く)

平成 22～26 年の5年間の転入・転出者数は、ほぼ横ばいとなっており、各年転出が転入を 100～200 人程度上回っています。しかし、平成 24 年には約 100 人の転入増となっており、その後の社会減も緩やかに縮小していることから、今後の取組により、転入超過に転じることも考えられます。



(住民基本台帳人口移動報告: 外国人を除く)

自然増減・社会増減の推移(散布図)

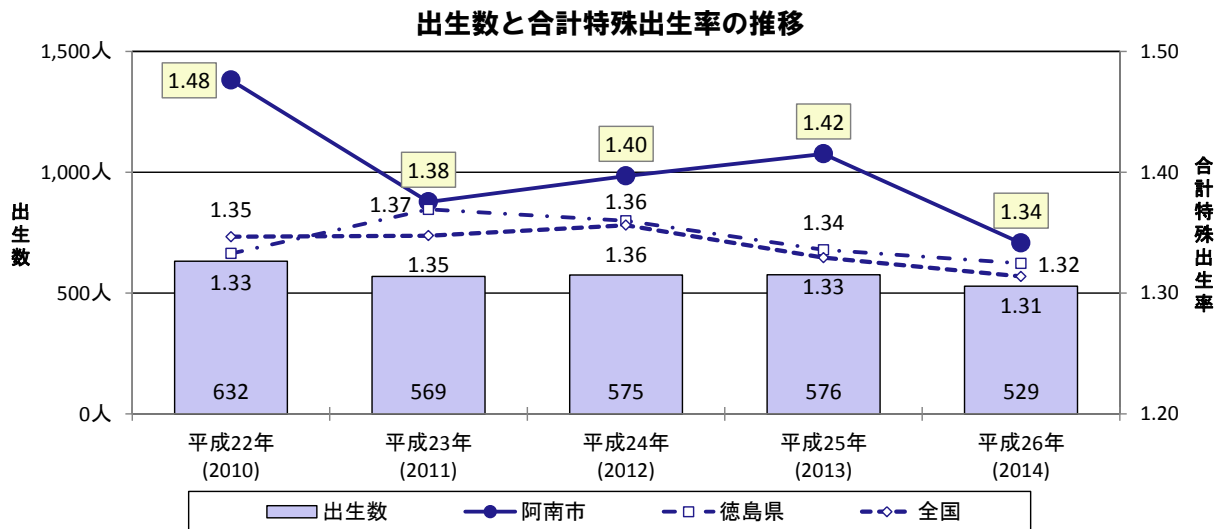


(経済産業省「地域経済分析システム (RESAS)」人口マップ/人口増減)

(3) 要因別分析

①出生の状況

平成 22～26 年の5年間の合計特殊出生率の推移をみると、全国・徳島県は、ほぼ横ばいで推移していますが、阿南市は各年で全国・徳島県を上回っており、平成 26 年度には 1.34 となっています。

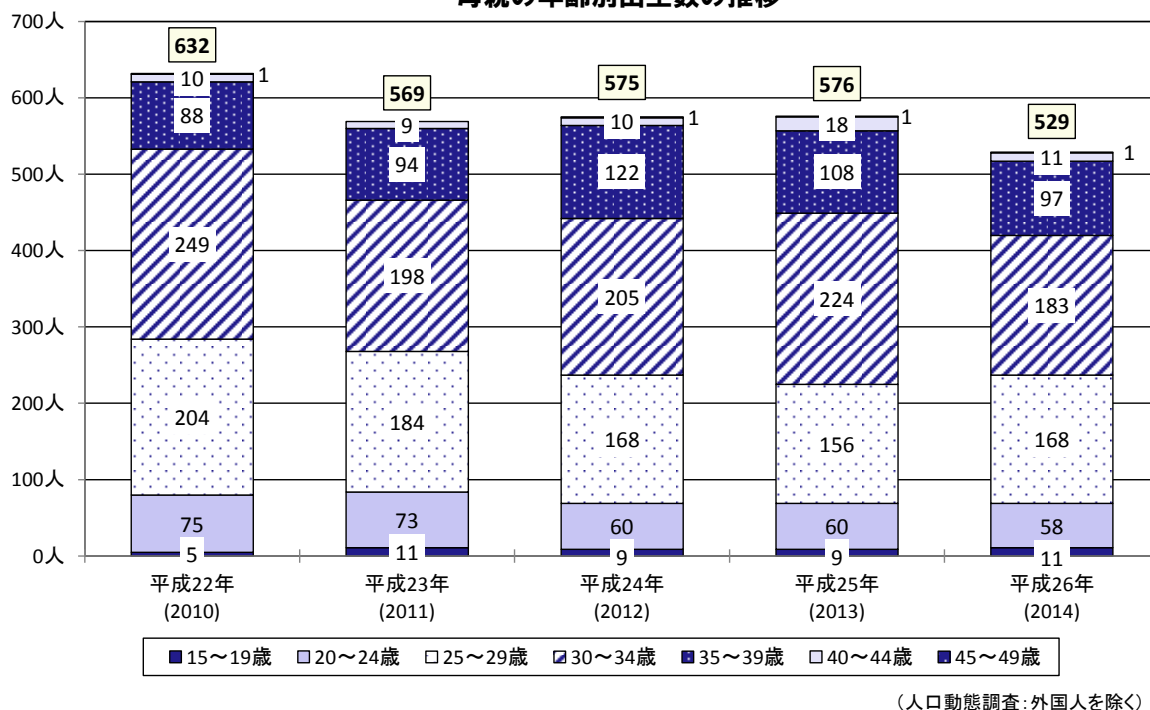


※出生数(人口動態調査)、女性人口(住民基本台帳)より算出

合計特殊出生率は、人口動態調査による母親の年齢5歳階級別出生数を住民基本台帳(3月31日付)による15～49歳の5歳階級別の女性人口で除した値の合計

母親の年齢別出生数の推移をみると、すべての年で30代の母親の出生数が20代の母親の出生数を上回っています。近年の女性の働き方の変化等も影響し、母親の出生年齢は広がる傾向にあると考えられます。

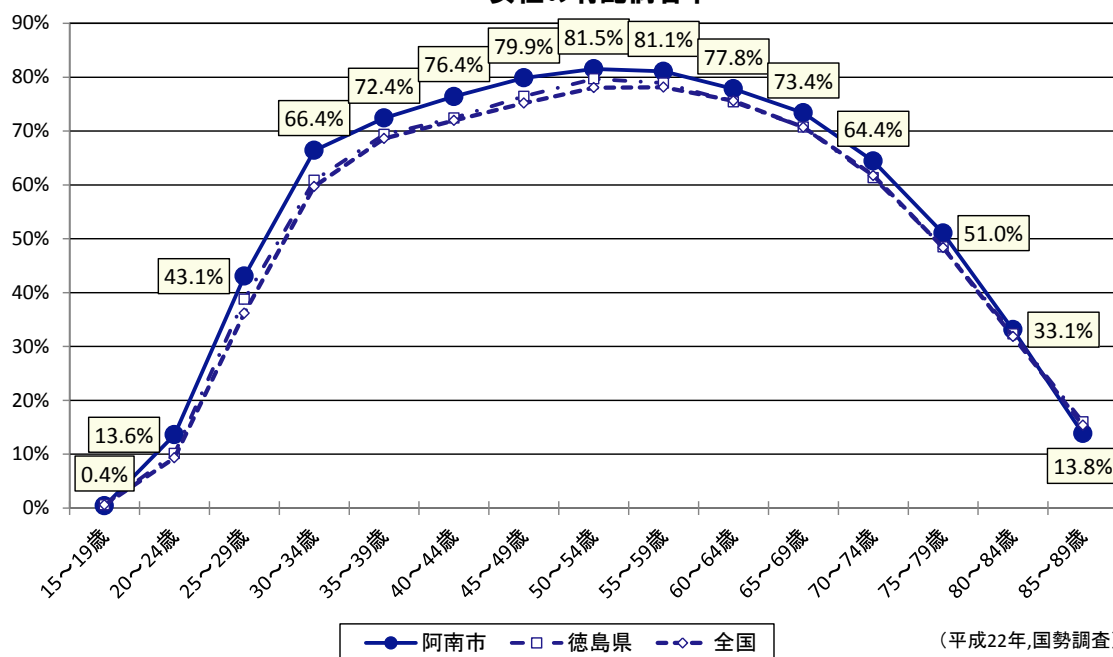
母親の年齢別出生数の推移



平成22年の女性の有配偶率を全国・徳島県・阿南市で比較すると、“15～19歳”“85～89歳”を除いたすべての年代で、全国・徳島県に比べて阿南市の有配偶率が高くなっています。我が国では、出産の多くが嫡出子であることから、有配偶率の高さは、出生数の上昇にもつながるものと考えられます。

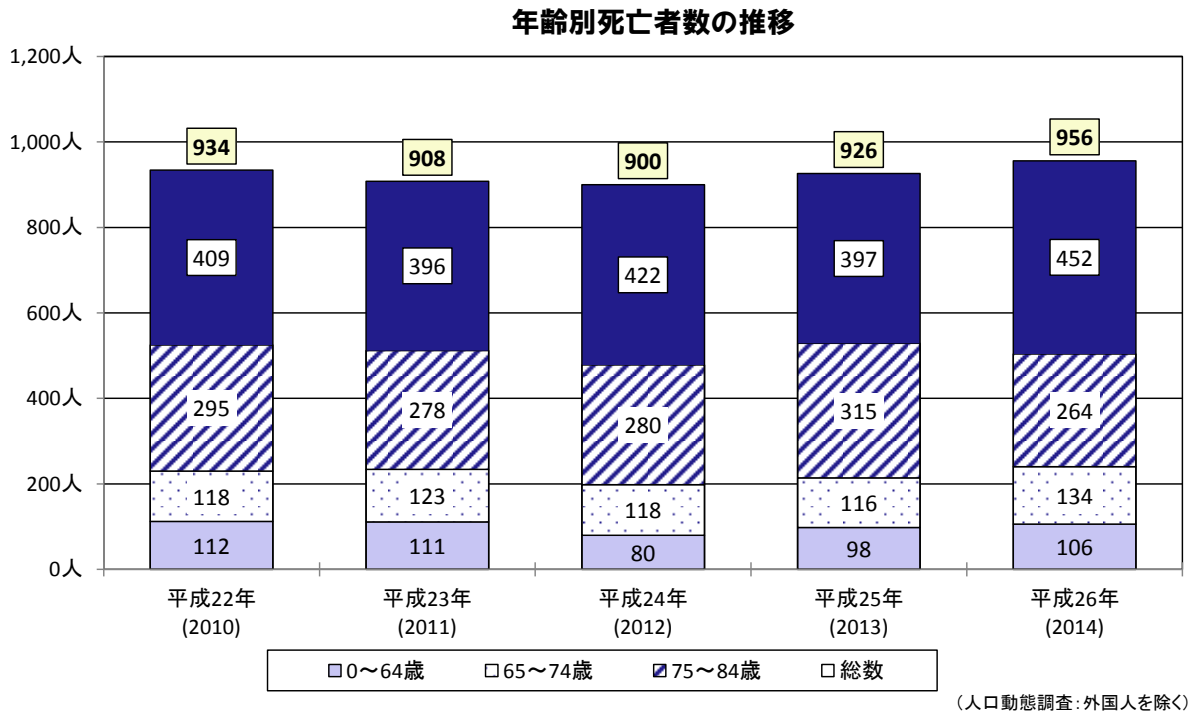
なお、20代の女性の有配偶率の低さは社会的な晩婚化、80歳以上の女性の有配偶率の低さは配偶者との死別が原因と考えられます。

女性の有配偶者率



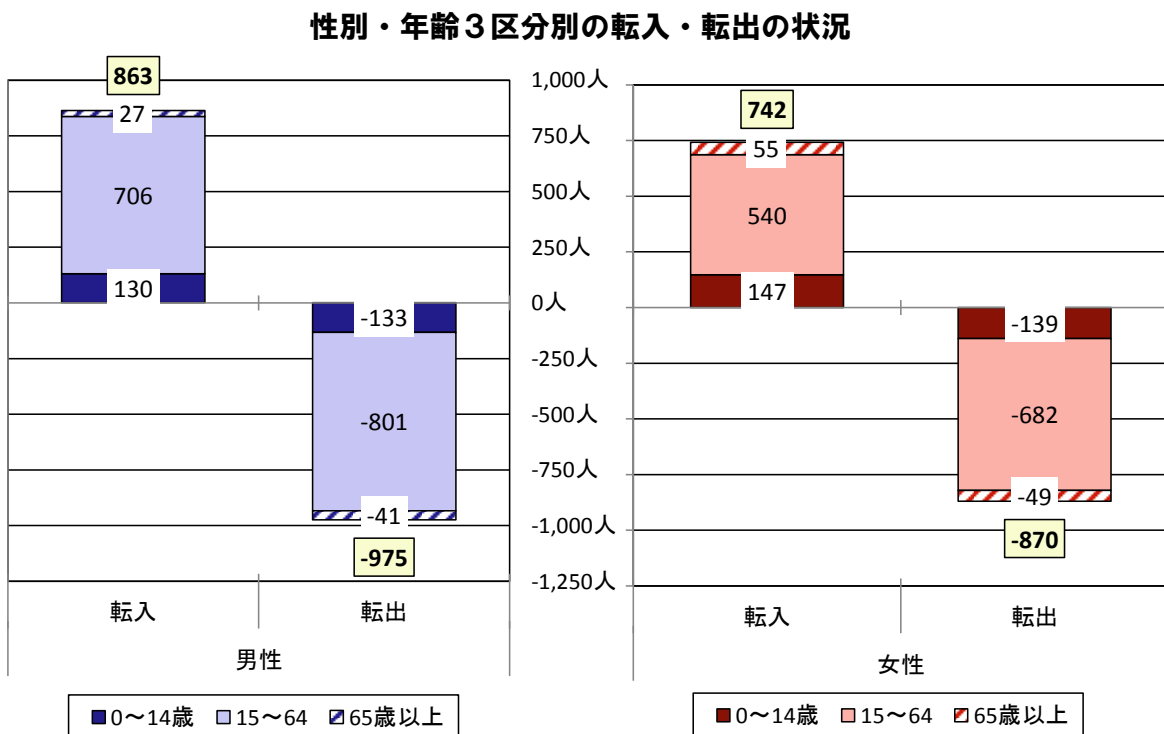
②死亡の状況

平成22～26年の5年間の年齢別死亡者数をみると、85歳以上が占める割合が高くなっています。



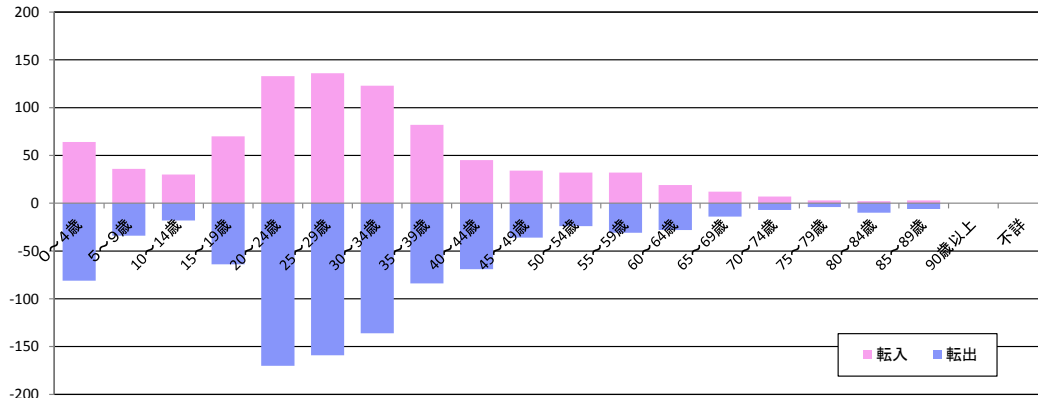
③転入・転出の状況

平成25年の転入・転出の状況を性別・年齢3区分別にみると、女性の“0～14歳”“65歳以上”では、転入が転出を上回っています。



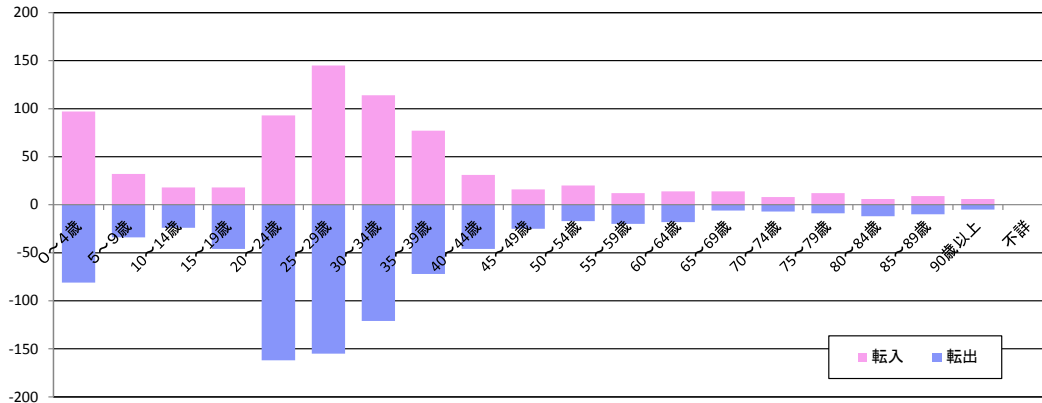
また、平成 25 年の転入・転出の差である純移動数について、性別・年齢区分別及び時系列ごとにみると、年代や男女別にかかわらず 20 代、30 代の移動が中心となっています。これは進学、就職、結婚等の移動を伴うライフイベントが要因であると考えられます。今後は、移動の中心となる 20・30 代に向けた転出抑制、転入促進対策が必要とされます。

年齢階級別 転入・転出の状況(男性)



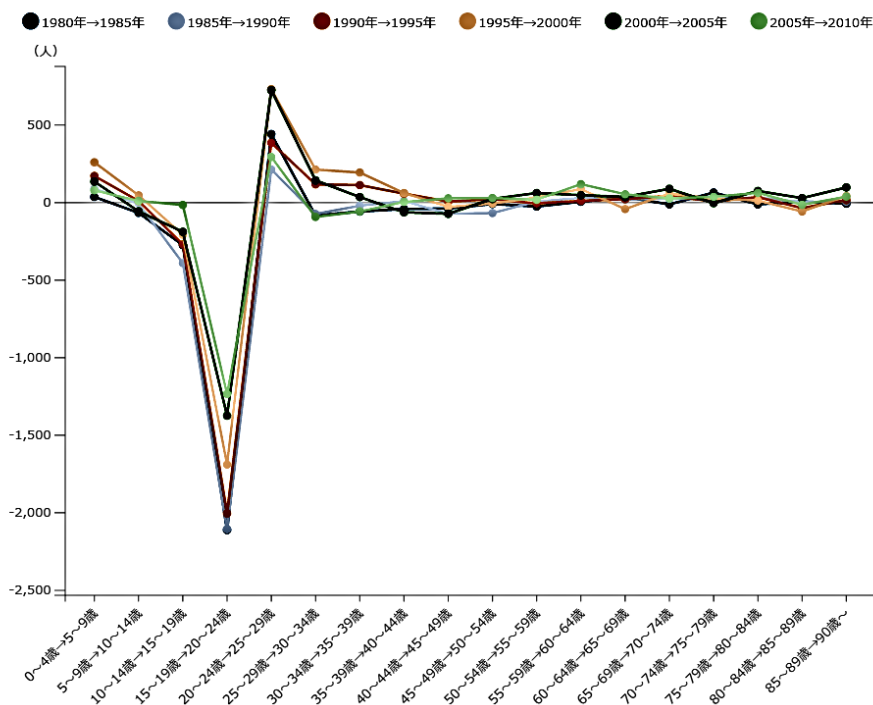
(平成25年住民基本台帳人口移動報告・外国人を除く)

年齢階級別 転入・転出の状況(女性)



(平成25年住民基本台帳人口移動報告・外国人を除く)

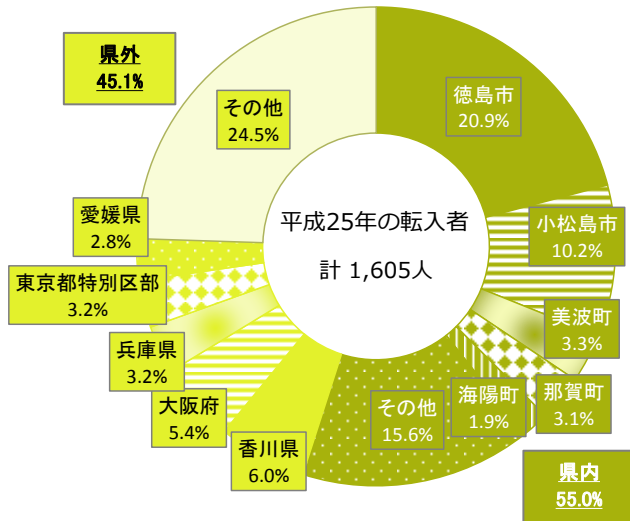
年齢階級別純移動数の時系列分布



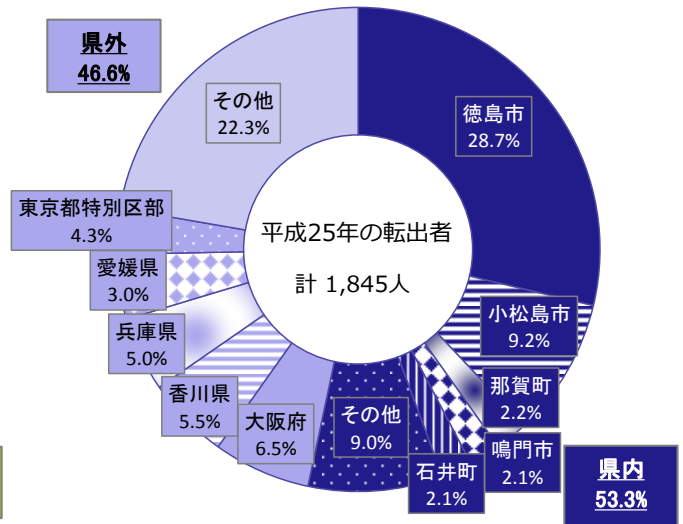
(経済産業省「地域経済分析システム (RESAS)」人口マップ/人口の社会増減地域ブロック別純移動数)

平成 25 年の転入・転出の状況を居住地別にみると、県内では転入・転出ともに徳島市が最も多く、転出では全体の約 3 割を占めています。県外では、転入は香川県、転出は大阪府が最も多くなっています。

転入の状況



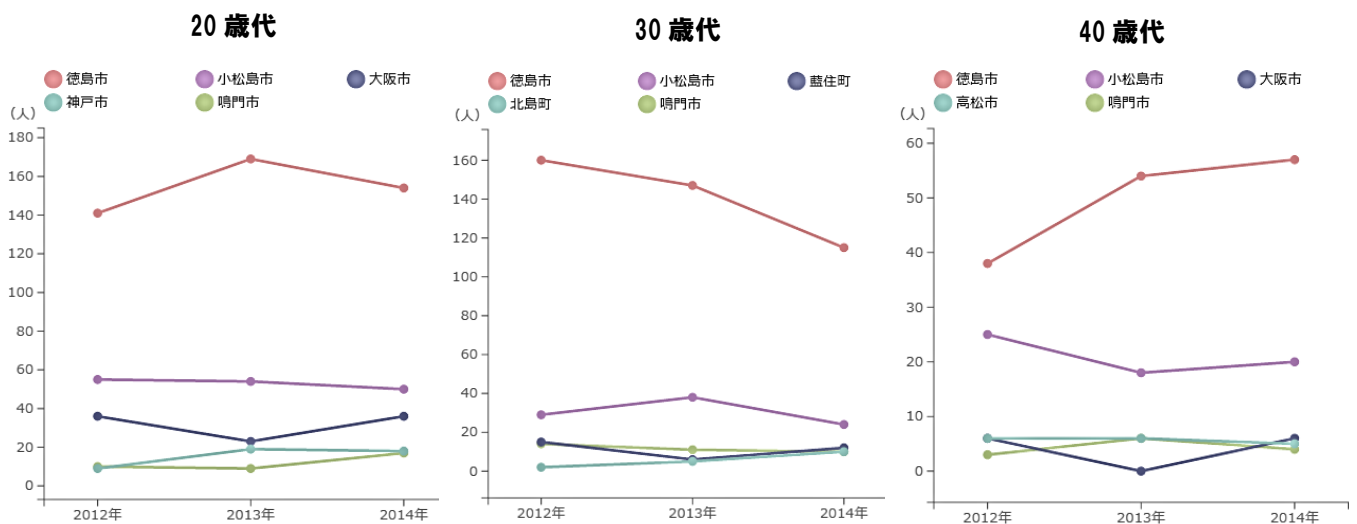
転出の状況



(平成 25 年住民基本台帳：外国人を除く)

さらに、平成 24～26 年の 20～40 歳代の転出先上位 5 地域をみると、各年代とも上位 2 地域は「1 位：徳島市」「2 位：小松島市」となっています。20 歳代では、3 位大阪府、4 位神戸市と県外地域が上位に入るのに対し、30 歳代はすべて県内地域、40 歳代では大阪府を除き県内となっています。

年代別転出先上位 5 地域



(経済産業省「地域経済分析システム (RESAS)」人口マップ／人口の社会増減 From-to 分析)

(4) その他の分析

①通勤・通学の状況

平成22年の市内常住の就業者・通学者36,489人の従業・通学地についてみると、市内が28,285人(77.5%)、他市区町村が8,204人(22.5%)となっています。

他市区町村の通勤・通学先は、徳島市が最も多い4,039人(49.2%)、次いで小松島市が2,355人(28.7%)、那賀町が498人(6.1%)の順となっています。

他市区町村常住の就業者・通学者で阿南市に通勤・通学している人8,324人をみると、徳島市から通勤・通学している人が3,004人(36.1%)、次いで小松島市が2,592人(31.1%)となっています。

阿南市から他市町村へ通勤・通学している人(8,204人)に比べ、他市町村から阿南市へ通勤・通学している人(8,324人)の方が多くなっています。

区分	阿南市で従業・通学	他市町村で従業・通学	計
計	28,285人 77.5%	8,204人 22.5%	36,489人

従業・通学地別の就業者・通学者数

区分	阿南市から他市町村へ				他市町村から阿南市へ				
	総数	構成比	就業者	通学者	総数	構成比	就業者	通学者	
総数	8,204	100.0%	8,061	1,081	8,324	100.0%	7,478	846	
県内	徳島市	4,039	49.2%	3,485	554	3,004	36.1%	2,839	165
	小松島市	2,355	28.7%	2,091	264	2,592	31.1%	2,274	318
	那賀町	498	6.1%	453	45	486	5.8%	438	48
	美波町	291	3.5%	291	-	537	6.5%	439	98
	勝浦町	200	2.4%	170	30	296	3.6%	247	49
	鳴門市	176	2.1%	163	13	169	2.0%	143	26
	松茂町	74	0.9%	74	-	62	0.7%	57	5
	北島町	62	0.8%	61	1	126	1.5%	120	6
	牟岐町	52	0.6%	52	-	104	1.2%	76	28
	海陽町	45	0.5%	41	4	105	1.3%	94	11
	その他	196	2.4%	187	9	586	7.0%	497	89
	計	7,988	97.4%	7,068	920	8,067	96.9%	7,224	843
県外	香川県	52	0.6%	46	6	19	0.2%	19	0
	その他	164	2.0%	119	45	238	2.9%	235	3
	計	216	2.6%	165	51	257	3.1%	254	3

(平成22年国勢調査)

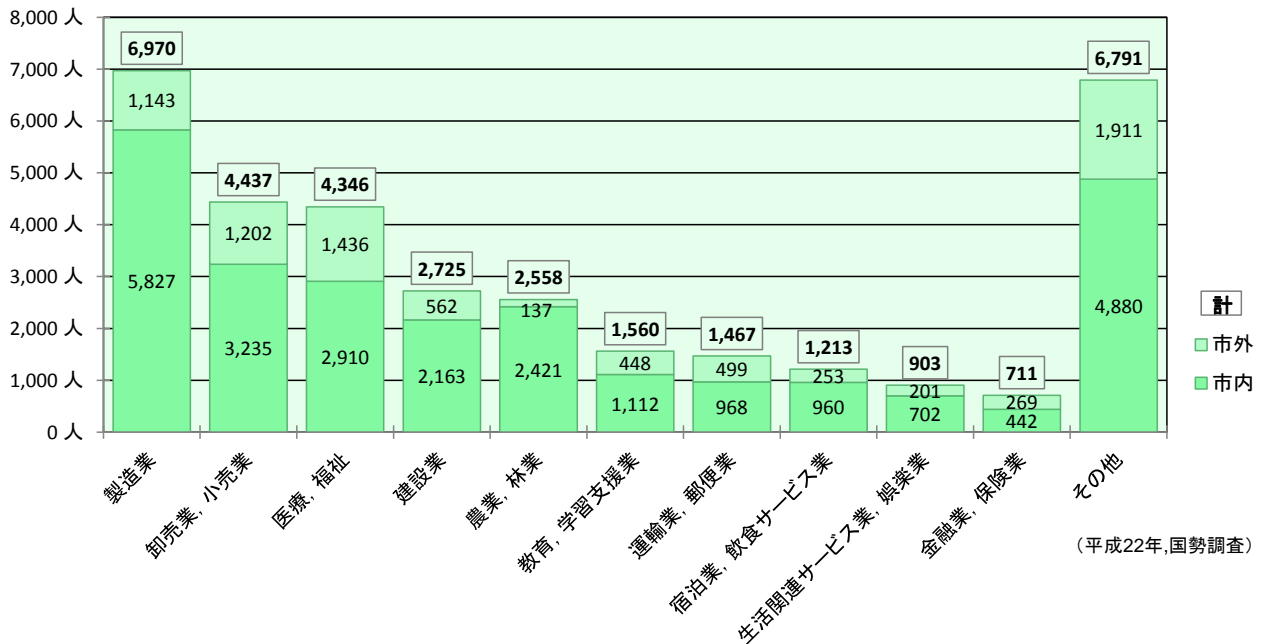
(他市町村への従業・通学者のうち不詳は除く)

②産業の状況

＜市民の就業状況と市内従業者数＞

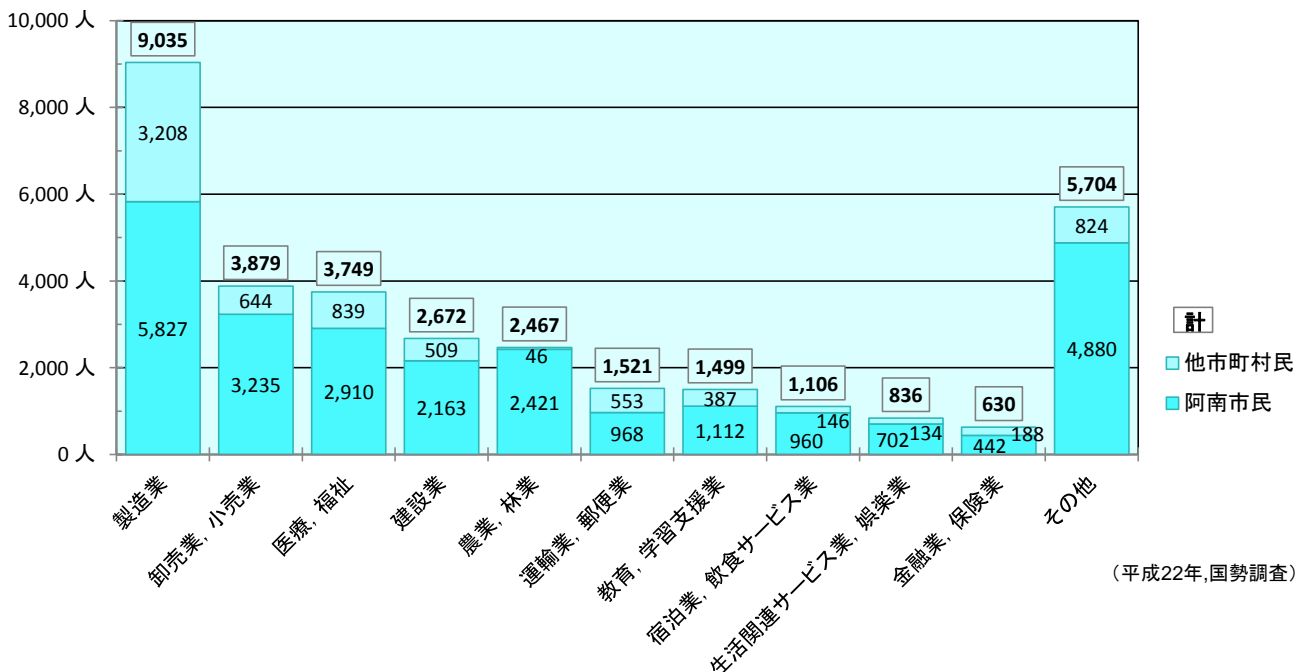
平成22年の阿南市常住の就業者について産業分類別にみると、製造業が6,970人と最も多く、そのうち5,827人（83.6%）が市内で就業しています。次いで、卸売業・小売業が4,437人で、そのうち3,235人（72.9%）が市内で就業している状況です。

市内常住の就業者数（上位10産業）



また、平成22年の阿南市内従業の就業者数について産業分類別にみると、市内常住の就業者数と同じく、製造業が最も多く9,035人、そのうち他市町村常住者は3,208人（35.5%）となっています。次いで、卸売業・小売業が3,879人で、そのうち他市町村常住の就業者は644人（16.6%）となっています。

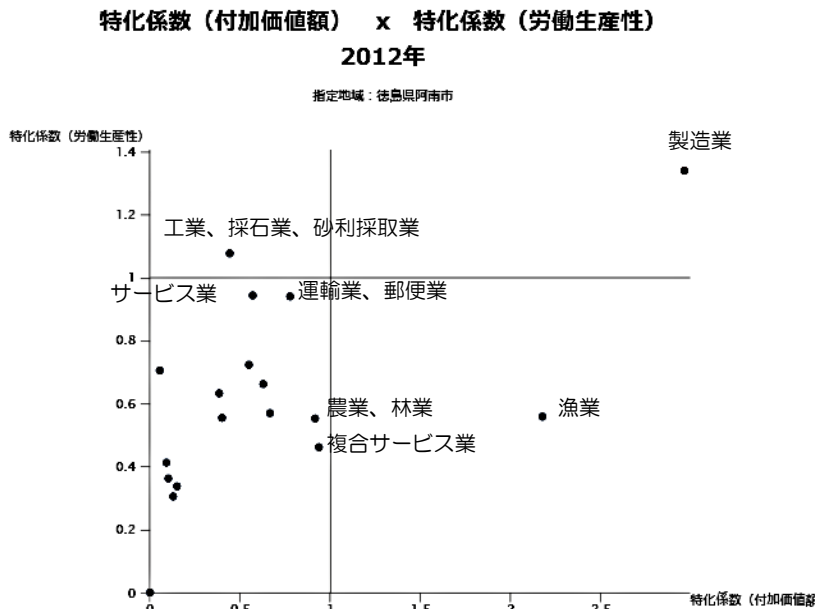
市内従業の就業者数（上位10産業）



＜産業特化係数＞

産業特化係数とは、各自治体のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもので、「1」を超えていれば、当該産業は全国に比べ特化している産業とされています。

阿南市における付加価値額と労働生産性における特化係数の散布図をみると、「製造業」が＜付加価値額：2.96、労働生産性：1.34＞となっており、本市の基幹産業としての位置づけを端的に示しています。



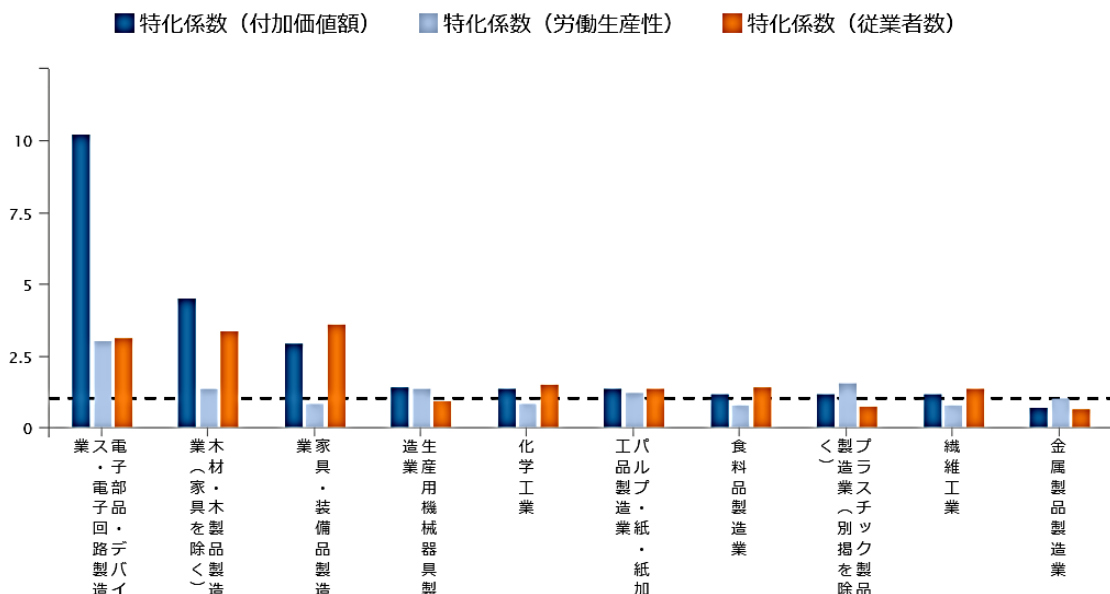
(経済産業省「地域経済分析システム (RESAS)」産業マップ/稼ぐ力分析)
※労働生産性＝付加価値額（企業単位）÷従業員数（企業単位）

さらに、製造業中分類別の特化係数（付加価値額）の上位をみると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が＜10.24＞と、非常に高い数値となっています。

産業別特化係数

2012年

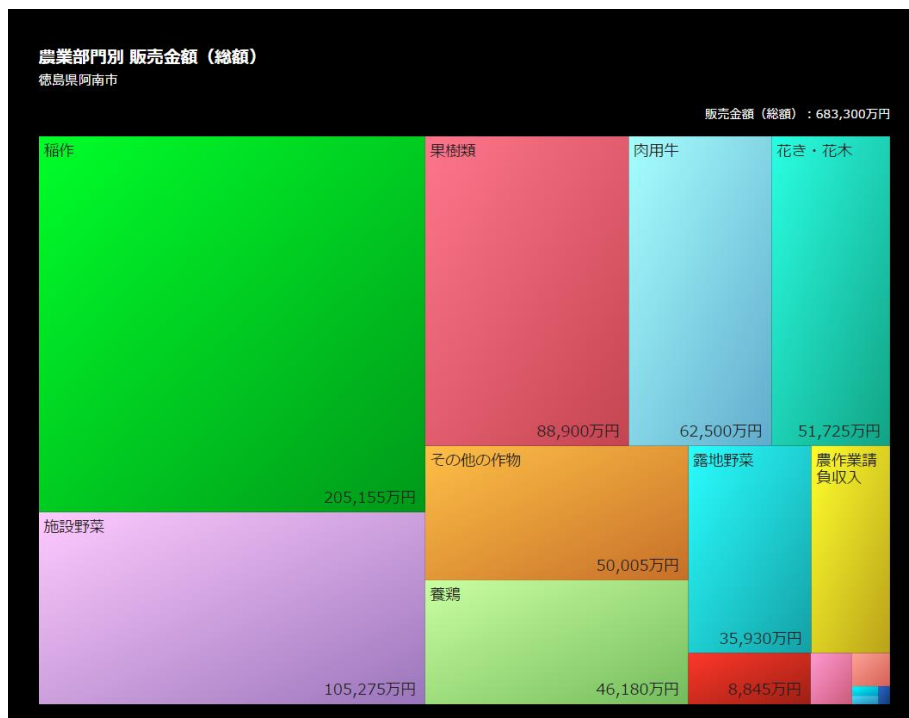
指定地域：徳島県阿南市
指定産業：製造業



(経済産業省「地域経済分析システム (RESAS)」産業マップ/稼ぐ力分析)

<農業>

農業の部門別販売金額をみると、稲作が最も多く全体の約3割を占めています。次いで、施設野菜、果樹類の順となっています。



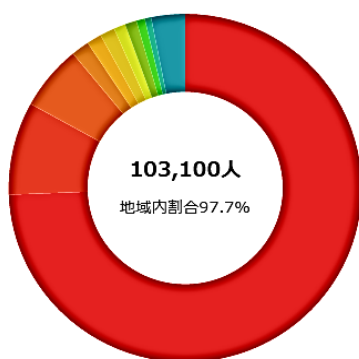
(経済産業省「地域経済分析システム (RESAS)」農林水産業マップ／農業花火図)

<観光>

休日に市内に2時間以上滞在した人口の合計は 105,500 人となっています。阿南市を除くと、全体の約 25%が徳島県内から来ています。県外では、香川県が最も多く約3割を占めており、次いで神奈川県、愛媛県となっています。

滞在人口 / 都道府県内

(市区町村単位)

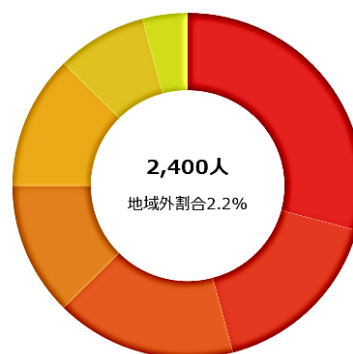


滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 徳島県阿南市 76,700人 (74.3%)
- 2位 徳島県徳島市 8,900人 (8.6%)
- 3位 徳島県小松島市 6,200人 (6.0%)
- 4位 徳島県那賀町 1,700人 (1.6%)
- 5位 徳島県美波町 1,400人 (1.3%)
- 6位 徳島県勝浦町 1,400人 (1.3%)
- 7位 徳島県海陽町 1,100人 (1.0%)
- 8位 徳島県鳴門市 1,100人 (1.0%)
- 9位 徳島県石井町 800人 (0.7%)
- 10位 徳島県藍住町 600人 (0.5%)
- その他 3,200人 (3.1%)

滞在人口 / 都道府県外

(都道府県単位)



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

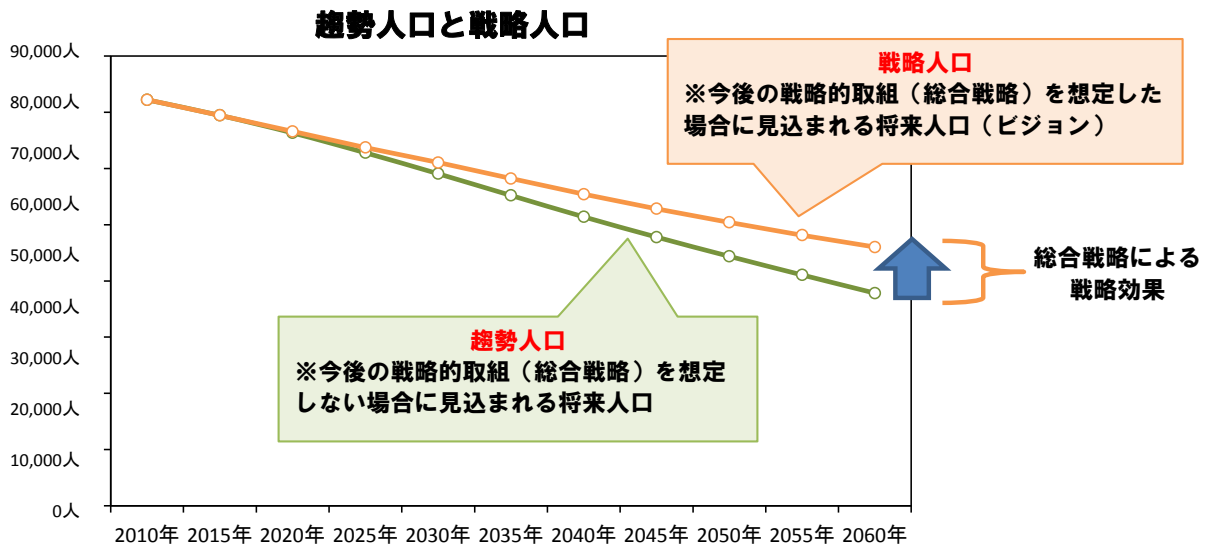
- 1位 香川県 700人 (29.1%)
- 2位 神奈川県 400人 (16.6%)
- 3位 愛媛県 400人 (16.6%)
- 4位 兵庫県 300人 (12.5%)
- 5位 高知県 300人 (12.5%)
- 6位 岡山県 200人 (8.3%)
- 7位 長野県 100人 (4.1%)

(経済産業省「地域経済分析システム (RESAS)」
観光マップ／From-to 分析 (滞在人口))

2. 将来人口の見通し

趨勢人口と戦略人口

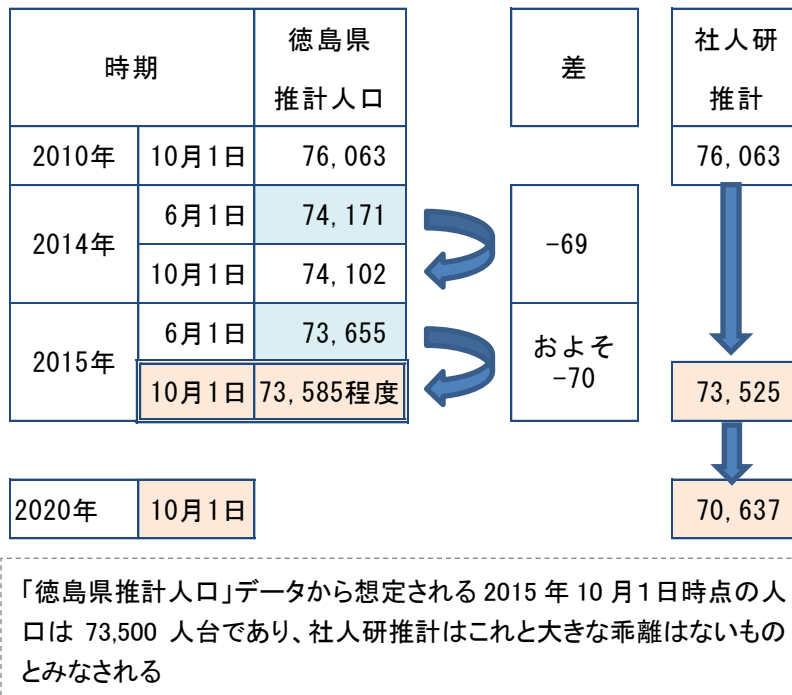
- 人口ビジョンにおいて設定する将来人口は、総合戦略による戦略的な人口政策の取組を前提とするものであり、そうした意味において戦略人口としてとらえることができます。
- こうした戦略人口の意義は、その前提とした戦略的な人口政策の取組を想定しない場合の将来人口（＝趨勢人口）と対比することにより、了解されるものです。
- また、戦略人口の推計シミュレーションは、趨勢人口をベースに検討することになります。



- 一般論としては、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計人口を趨勢人口として扱うことが考えられますが、社人研による推計人口において既に実態との乖離が明白な事例も少なくありません。
- したがって、人口シミュレーションを行うに先立ち、社人研推計による 2015 年の推計人口が現状の実態と大きく乖離していないかを確認する必要があります。

国勢調査ベースによる現状人口と社人研による推計人口との比較

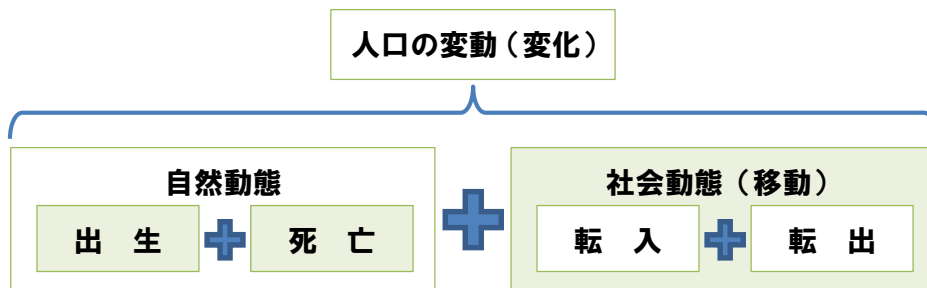
- 国勢調査ベースの現状人口とみなされる“徳島県推計人口”による本市の人口は、2015 年 6 月 1 日現在で 73,655 人となっており、社人研推計の基準日である 10 月 1 日時点では 73,585 人程度になることが見込まれるのに対し、社人研による推計では 73,525 人となっており、2015 年（10 月 1 日）時点における推計人口について、社人研推計は実態との大きな乖離はないものとみなされます。



○こうした検証を踏まえ、社人研推計における将来趨勢の仮定については実態と乖離していないものと考えます。

人口推計の基本的な考え方

○人口の変動（変化）は、出生・死亡・移動の3つの要素の変化によるものです。



○移動（社会動態）は、転入及び転出による現象ですが、人口推計上はこれを区別することなく、転入と転出の差引の結果としての（純）移動数として考えます。

○したがって、将来の人口推計を行うにあたっては、これらの人口変動の3要素の将来値をいかに設定するかがポイントとなります。

○人口推計は、上記の考え方を踏まえ、これに対応し得るコーホート要因法により行うものとします。

○具体の推計にあたっては、国が作成・配布した人口推計ツールを活用したシミュレーションを行っています。

※以下の2010年の人口について、国勢調査人口と若干の差異がありますが、これは年齢不詳人口を按分した際の整数化処理による誤差です。

(1) 阿南市の趨勢人口の見通し

[社人研推計準拠（国勢調査人口ベース）]

○国立社会保障・人口問題研究所による推計は、次のような仮定に基づいています。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	原則として、2010年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27（2015）年以降2040年まで一定として市町村ごとに仮定。
死亡	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の2005年→2010年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、これに加えて、都道府県と市町村の2000年→2005年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
移動	原則として、2005～2010年の国勢調査（実績）に基づいて算出された純移動率が、2015～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を一定と仮定。

[趨勢人口（住民基本台帳ベース）]

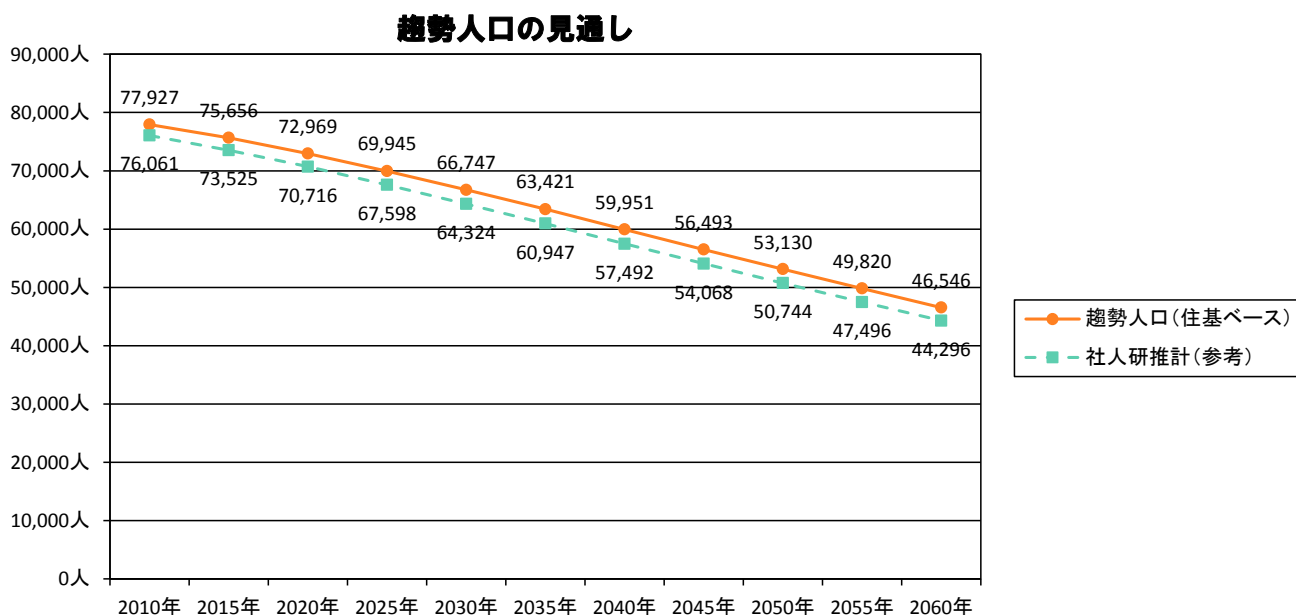
○社人研推計は国勢調査人口をベースにしていますが、本市の場合、国勢調査ベース人口は住民基本台帳人口よりも2,000人程度少ない水準（2010年）になっています。

○本市では、国勢調査人口ではなく、住民基本台帳人口をベースにした将来人口を趨勢人口としてとらえることとします。

○推計上の仮定は、原則として上記の社人研設定と同様とします。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	社人研推計と同様。
死亡	社人研推計と同様。
移動	社人研推計と同様。

○本市の人口は、今後も減少傾向で推移し、趨勢人口としては2020年には約73,000人、さらに2060年には約46,600人にまで減少することが見込まれます。



※本市の住民基本台帳ベースでの2015年6月末現在の人口は75,789人であり、上記の趨勢人口における2015年(10月1日現在想定)の推計人口75,656人との大きな乖離はないものと考えます。

(2) 趨勢人口を踏まえた将来人口シミュレーション

- 趨勢人口を踏まえつつ、ここではいくつかの仮定に基づく将来人口シミュレーションを行います。
- 趨勢人口における2015年の推計人口についても実態との乖離がないことを踏まえ、推計シミュレーションは2015年以降を対象に行っています。

[SimA]

○趨勢人口をベースに、県シミュレーションのパターンDに準拠した推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準2.07まで上昇、その後は2.07を維持するものと仮定。
死亡	趨勢人口と同様。
移動	2020年には移動均衡、2025年には1,050人程度/5年間の転入超過、2030年以降は1,580人程度/5年間の転入超過を仮定。 ※純定住率ベースでは、2030年以降がおよそ1.4~1.5の水準

※移動設定については、P22参照

[SimB]

○趨勢人口をベースに、県シミュレーションのパターンEに準拠した推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準2.07まで上昇、その後は2.07を維持するものと仮定。
死亡	趨勢人口と同様。
移動	2020年には移動均衡、2025年には1,580人程度／5年間の転入超過、2030年以降は3,160人程度／5年間の転入超過を仮定。 ※純定住率ベースでは、2030年以降がおよそ2.0の水準

※移動設定については、P22 参照

[SimC]

○趨勢人口をベースに、出生率の上昇（人口置換水準まで）と純定住率の大幅な上昇を見込んだ推計です。

3要素	将来設定の基本的な考え方
出生	合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準2.07まで上昇、その後は2.07を維持するものと仮定。
死亡	趨勢人口と同様。
移動	趨勢人口における純移動率設定をベースに、生涯における純定住率が2050年までに1.5まで上昇、その後は1.5を維持するものと仮定。

〈純移動率と純定住率について〉

- ◇純移動率とは、各コーホート人口（性別・年齢区分別人口）に対する当該コーホートの移動数の比率であり、転入超過の場合はプラス、転出超過の場合はマイナスとなります。
- ◇推計上、新たに導入する純定住率とは、この純移動率に1.0を加えた数値であり、転入超過の場合は1.0を超え、転出超過の場合は1.0未満（ゼロ以上）、また、転入・転出が均衡して移動ゼロの場合は1.0となります。
- ◇社人研推計（及び趨勢人口）における純移動率から算出される本市の純定住率は、2015年仮定値で男性が0.87程度、女性が0.81程度となっています。
- ◇これは、死亡による人口変動要因を排除しても、移動という要因だけで人口が減少していく構造であることを示しており、例えば、男性については100人が生まれた場合、生涯を通じて本市に定住するのは87人程度ということの意味しています。
- ◇定住促進とは、この純定住率の上昇をめざす取組と解釈することができます。

【移動に関する県設定を踏まえた阿南市における移動の設定】

○県推計においては、そもそも県内移動を想定する必要がないため、設定の対象外となっていますが、阿南市における移動については、県間移動の他に県内移動について想定する必要があります。

○【SimA】【SimB】においては、下記のとおり、県間移動について県想定をベースに、県内人口シェアに応じた県間移動が阿南市において発生することを想定するとともに、その量に応じて県内移動も発生するものと想定しています。

・【SimA】における移動の設定

		2015～ 2020年	2020～ 2025年	2025～ 2030年	～	2055～ 2060年
県パターンDにおける設定						
	県間移動（年間）	0	1,000	1,500		1,500
a	県間移動の5年間換算	0	5,000	7,500		7,500
阿南市の関連パラメータ						
b	対県人口シェア（H27.4.1）	約9.7%				
c	人口移動に占める県間移動比率	約46%				

県設定に準拠した阿南市における移動数（=a×b÷c）	0	約1,050	約1,580		約1,580
----------------------------	---	--------	--------	--	--------

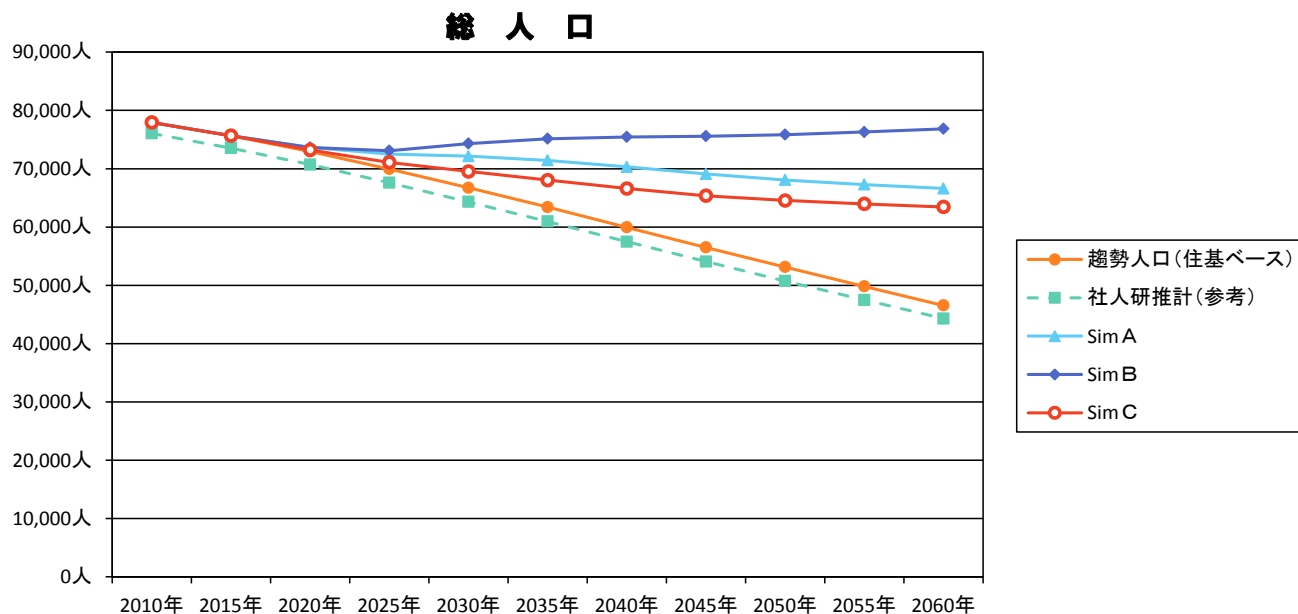
・【SimB】における移動の設定

		2015～ 2020年	2020～ 2025年	2025～ 2030年	～	2055～ 2060年
県パターンEにおける設定						
	県間移動（年間）	0	1,500	3,000		3,000
a	県間移動の5年間換算	0	7,500	15,000		15,000
阿南市の関連パラメータ						
b	対県人口シェア（H27.4.1）	約9.7%				
c	人口移動に占める県間移動比率	約46%				

県設定に準拠した阿南市における移動数（=a×b÷c）	0	約1,580	約3,160		約3,160
----------------------------	---	--------	--------	--	--------

[シミュレーション結果]

○シミュレーションの結果は、2060年の推計人口が SimAでは 66,600 人程度、SimBでは 76,900 人程度、SimCでは 63,400 人程度となっています。



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口（住基ベース）	77,927	75,656	72,969	69,945	66,747	63,421	59,951	56,493	53,130	49,820	46,546
社人研推計（参考）	76,061	73,525	70,716	67,598	64,324	60,947	57,492	54,068	50,744	47,496	44,296
SimA	77,927	75,656	73,629	72,532	72,145	71,435	70,321	69,101	68,075	67,279	66,596
SimB	77,927	75,656	73,629	73,081	74,318	75,138	75,455	75,581	75,847	76,307	76,852
SimC	77,927	75,656	73,224	71,086	69,527	68,051	66,599	65,365	64,558	63,957	63,439

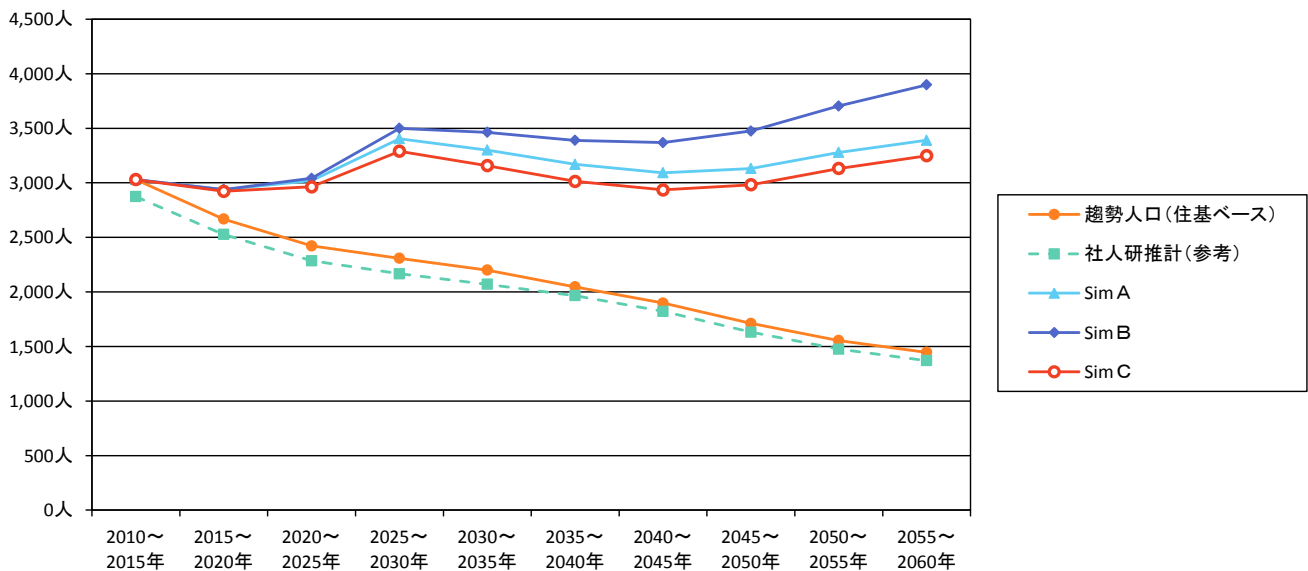
①出生数の見通し

○出生については、次のような合計特殊出生率の仮定に基づいています。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口（住基ベース）	1.57	1.56	1.53	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
社人研推計（参考）	1.57	1.56	1.53	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
SimA	1.57	1.56	1.68	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
SimB	1.57	1.56	1.68	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
SimC	1.57	1.56	1.68	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

○趨勢人口では 2025 年以降の合計特殊出生率が 1.50 で推移することを想定していますが、若い年代層の減少に伴い、出生数は減少の一途を辿ることが見込まれます。
○これに対し、SimA～Cでは合計特殊出生率の上昇を見込むことにより、出生数は比較的安定的に推移することが見込まれます。

出生数



(単位: 人)

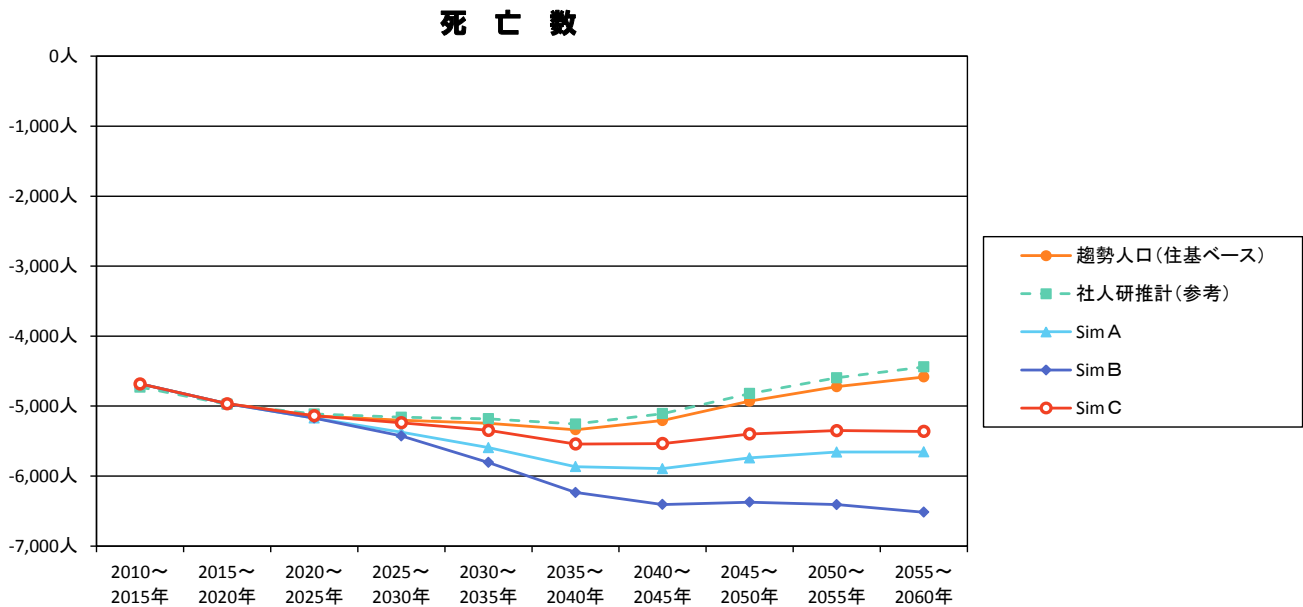
	2010～2015年	2015～2020年	2020～2025年	2025～2030年	2030～2035年	2035～2040年	2040～2045年	2045～2050年	2050～2055年	2055～2060年
趨勢人口（住基ベース）	3,030	2,668	2,422	2,308	2,200	2,046	1,898	1,712	1,555	1,446
社人研推計（参考）	2,874	2,527	2,286	2,167	2,070	1,966	1,822	1,631	1,475	1,370
SimA	3,030	2,939	3,021	3,404	3,301	3,169	3,092	3,132	3,279	3,390
SimB	3,030	2,939	3,042	3,500	3,463	3,389	3,369	3,475	3,704	3,898
SimC	3,030	2,923	2,964	3,290	3,157	3,013	2,936	2,982	3,132	3,249

②死亡数の見通し

○死亡数については、趨勢人口や各シミュレーションにおいて、いずれも社人研推計の設定を採用しています。

○社人研設定においては、既に将来における平均余命の延伸等が織り込み済みとなっています。

○したがって、趨勢人口や各シミュレーションにおける死亡数の差異は、出生数や移動数の違いに基づくものです。

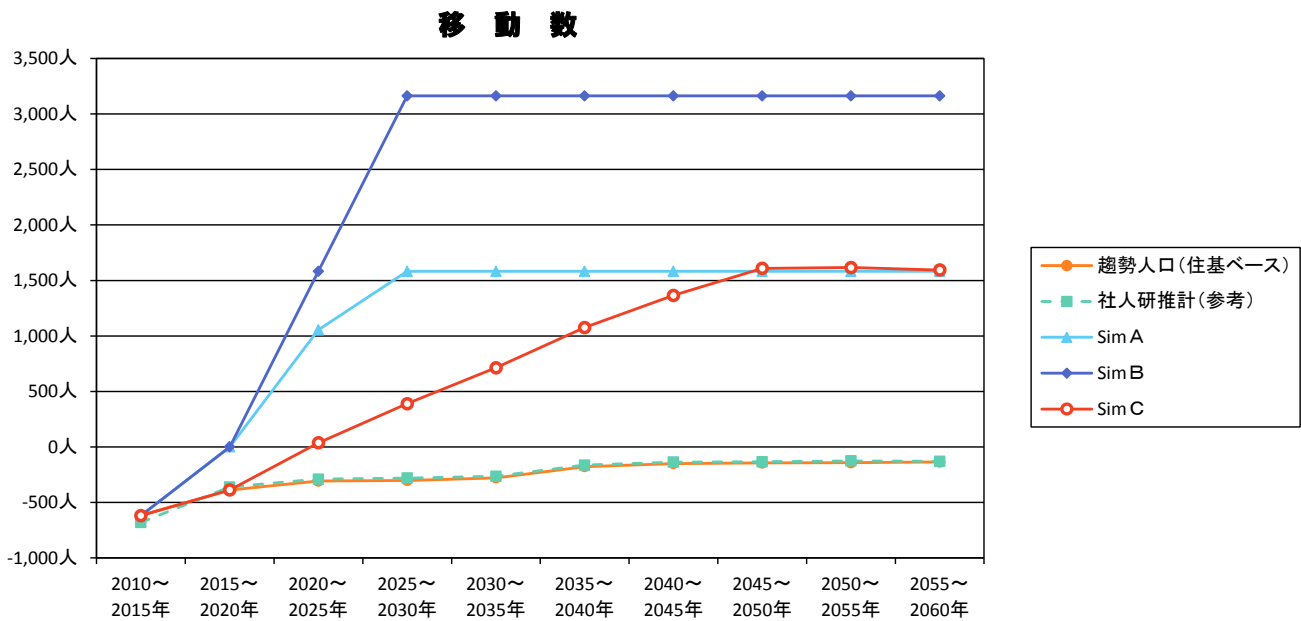


(単位: 人)

	2010~2015年	2015~2020年	2020~2025年	2025~2030年	2030~2035年	2035~2040年	2040~2045年	2045~2050年	2050~2055年	2055~2060年
趨勢人口(住基ベース)	-4,682	-4,966	-5,138	-5,203	-5,247	-5,338	-5,206	-4,930	-4,722	-4,584
社人研推計(参考)	-4,729	-4,974	-5,113	-5,160	-5,182	-5,257	-5,108	-4,821	-4,596	-4,440
Sim A	-4,682	-4,966	-5,172	-5,373	-5,593	-5,865	-5,894	-5,740	-5,657	-5,655
Sim B	-4,682	-4,966	-5,172	-5,426	-5,806	-6,235	-6,406	-6,372	-6,407	-6,516
Sim C	-4,682	-4,966	-5,138	-5,238	-5,346	-5,541	-5,535	-5,398	-5,349	-5,361

③移動数の見通し

- いずれの推計においても転出超過の縮小（純定住率の上昇）が想定されています。
- SimA・Bでは県の設定を踏まえ、2020年には移動が均衡、2025年には転入超過へのシフトを仮定しています。純定住率におきかえると、2030年以降、SimAでは1.4~1.5、SimBではおよそ2.0の水準となります。
- 2050年までに純定住率1.5への上昇を仮定したSimCでは、2025年に転出超過から転入超過へシフトした後、緩やかな上昇が見込まれます。



(単位: 人)

	2010~2015年	2015~2020年	2020~2025年	2025~2030年	2030~2035年	2035~2040年	2040~2045年	2045~2050年	2050~2055年	2055~2060年
趨勢人口(住基ベース)	-619	-389	-308	-303	-279	-178	-150	-145	-143	-136
社人研推計(参考)	-681	-362	-291	-281	-265	-164	-138	-134	-127	-130
SimA	-619	0	1,054	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582	1,582
SimB	-619	0	1,582	3,163	3,163	3,163	3,163	3,163	3,163	3,163
SimC	-619	-389	36	389	713	1,076	1,365	1,609	1,616	1,594

④年齢構造別人口の見通し

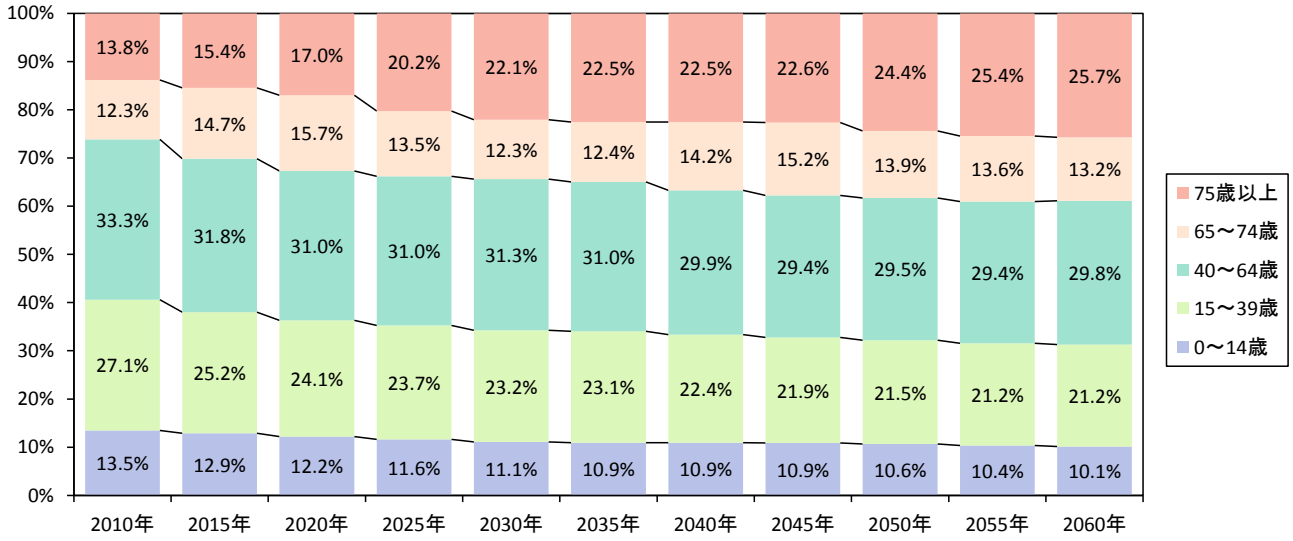
○推計結果について、年齢構造別に示すと次のとおりです。

(単位：人)

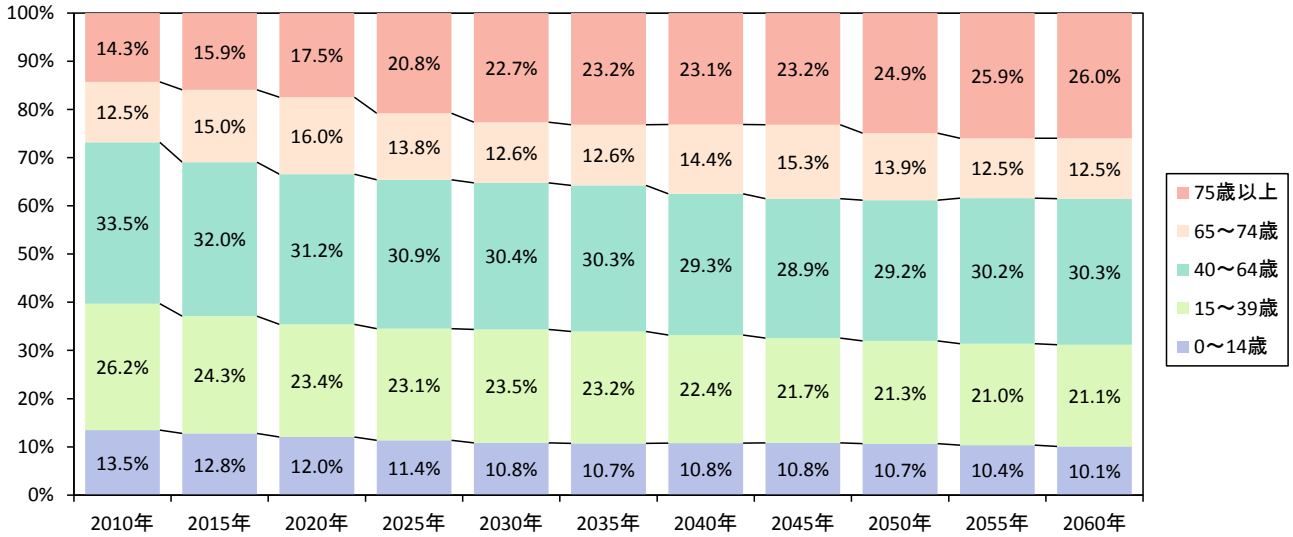
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口（住基ベース）	77,927	75,656	72,969	69,945	66,747	63,421	59,951	56,493	53,130	49,820	46,546
0～14歳	10,505	9,742	8,919	8,111	7,392	6,926	6,550	6,141	5,654	5,163	4,710
15～39歳	21,129	19,032	17,567	16,559	15,484	14,661	13,436	12,377	11,446	10,557	9,861
40～64歳	25,941	24,079	22,654	21,654	20,917	19,677	17,952	16,631	15,684	14,665	13,892
65～74歳	9,603	11,130	11,445	9,472	8,232	7,872	8,524	8,564	7,396	6,760	6,128
75歳以上	10,749	11,673	12,384	14,149	14,722	14,285	13,489	12,780	12,950	12,675	11,955
社人研推計（参考）	76,061	73,525	70,716	67,598	64,324	60,947	57,492	54,068	50,744	47,496	44,296
0～14歳	10,250	9,400	8,502	7,678	6,975	6,519	6,200	5,855	5,417	4,927	4,474
15～39歳	19,934	17,879	16,531	15,648	15,139	14,164	12,873	11,749	10,809	9,993	9,351
40～64歳	25,480	23,514	22,043	20,898	19,556	18,478	16,870	15,651	14,831	14,342	13,421
65～74歳	9,525	11,028	11,295	9,311	8,082	7,675	8,259	8,277	7,050	5,915	5,540
75歳以上	10,872	11,704	12,345	14,063	14,572	14,111	13,290	12,536	12,637	12,319	11,510
SimA	77,927	75,656	73,629	72,532	72,145	71,435	70,321	69,101	68,075	67,279	66,596
0～14歳	10,505	9,742	9,221	9,108	9,571	9,972	10,131	9,811	9,643	9,753	10,059
15～39歳	21,129	19,032	17,657	16,954	16,267	16,081	15,678	15,865	16,090	16,345	16,564
40～64歳	25,941	24,079	22,774	22,178	21,989	21,228	19,861	18,875	18,280	17,556	17,366
65～74歳	9,603	11,130	11,508	9,709	8,665	8,505	9,446	9,739	8,639	8,111	7,554
75歳以上	10,749	11,673	12,469	14,583	15,653	15,649	15,205	14,811	15,423	15,514	15,053
SimB	77,927	75,656	73,629	73,081	74,318	75,138	75,455	75,581	75,847	76,307	76,852
0～14歳	10,505	9,742	9,221	9,172	9,840	10,459	10,835	10,691	10,701	11,016	11,562
15～39歳	21,129	19,032	17,657	17,074	16,728	16,872	16,766	17,289	17,854	18,463	19,038
40～64歳	25,941	24,079	22,774	22,336	22,615	22,273	21,246	20,573	20,299	19,843	19,970
65～74歳	9,603	11,130	11,508	9,782	8,919	8,934	10,118	10,633	9,603	9,177	8,697
75歳以上	10,749	11,673	12,469	14,717	16,216	16,600	16,490	16,395	17,390	17,808	17,585
SimC	77,927	75,656	73,224	71,086	69,527	68,051	66,599	65,365	64,558	63,957	63,439
0～14歳	10,505	9,742	9,174	8,936	9,243	9,527	9,627	9,312	9,172	9,303	9,623
15～39歳	21,129	19,032	17,567	16,637	15,709	15,352	14,871	15,022	15,264	15,539	15,780
40～64歳	25,941	24,079	22,654	21,758	21,224	20,254	18,834	17,867	17,337	16,676	16,520
65～74歳	9,603	11,130	11,445	9,519	8,357	8,110	8,952	9,213	8,189	7,704	7,183
75歳以上	10,749	11,673	12,384	14,236	14,994	14,808	14,315	13,951	14,596	14,735	14,333

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口（住基ベース）	77,927	75,656	72,969	69,945	66,747	63,421	59,951	56,493	53,130	49,820	46,546
0～14歳	13.5%	12.9%	12.2%	11.6%	11.1%	10.9%	10.9%	10.9%	10.6%	10.4%	10.1%
15～39歳	27.1%	25.2%	24.1%	23.7%	23.2%	23.1%	22.4%	21.9%	21.5%	21.2%	21.2%
40～64歳	33.3%	31.8%	31.0%	31.0%	31.3%	31.0%	29.9%	29.4%	29.5%	29.4%	29.8%
65～74歳	12.3%	14.7%	15.7%	13.5%	12.3%	12.4%	14.2%	15.2%	13.9%	13.6%	13.2%
75歳以上	13.8%	15.4%	17.0%	20.2%	22.1%	22.5%	22.5%	22.6%	24.4%	25.4%	25.7%
社人研推計（参考）	76,061	73,525	70,716	67,598	64,324	60,947	57,492	54,068	50,744	47,496	44,296
0～14歳	13.5%	12.8%	12.0%	11.4%	10.8%	10.7%	10.8%	10.8%	10.7%	10.4%	10.1%
15～39歳	26.2%	24.3%	23.4%	23.1%	23.5%	23.2%	22.4%	21.7%	21.3%	21.0%	21.1%
40～64歳	33.5%	32.0%	31.2%	30.9%	30.4%	30.3%	29.3%	28.9%	29.2%	30.2%	30.3%
65～74歳	12.5%	15.0%	16.0%	13.8%	12.6%	12.6%	14.4%	15.3%	13.9%	12.5%	12.5%
75歳以上	14.3%	15.9%	17.5%	20.8%	22.7%	23.2%	23.1%	23.2%	24.9%	25.9%	26.0%
SimA	77,927	75,656	73,629	72,532	72,145	71,435	70,321	69,101	68,075	67,279	66,596
0～14歳	13.5%	12.9%	12.5%	12.6%	13.3%	14.0%	14.4%	14.2%	14.2%	14.5%	15.1%
15～39歳	27.1%	25.2%	24.0%	23.4%	22.5%	22.5%	22.3%	23.0%	23.6%	24.3%	24.9%
40～64歳	33.3%	31.8%	30.9%	30.6%	30.5%	29.7%	28.2%	27.3%	26.9%	26.1%	26.1%
65～74歳	12.3%	14.7%	15.6%	13.4%	12.0%	11.9%	13.4%	14.1%	12.7%	12.1%	11.3%
75歳以上	13.8%	15.4%	16.9%	20.1%	21.7%	21.9%	21.6%	21.4%	22.7%	23.1%	22.6%
SimB	77,927	75,656	73,629	73,081	74,318	75,138	75,455	75,581	75,847	76,307	76,852
0～14歳	13.5%	12.9%	12.5%	12.6%	13.2%	13.9%	14.4%	14.1%	14.1%	14.4%	15.0%
15～39歳	27.1%	25.2%	24.0%	23.4%	22.5%	22.5%	22.2%	22.9%	23.5%	24.2%	24.8%
40～64歳	33.3%	31.8%	30.9%	30.6%	30.4%	29.6%	28.2%	27.2%	26.8%	26.0%	26.0%
65～74歳	12.3%	14.7%	15.6%	13.4%	12.0%	11.9%	13.4%	14.1%	12.7%	12.0%	11.3%
75歳以上	13.8%	15.4%	16.9%	20.1%	21.8%	22.1%	21.9%	21.7%	22.9%	23.3%	22.9%
SimC	77,927	75,656	73,224	71,086	69,527	68,051	66,599	65,365	64,558	63,957	63,439
0～14歳	13.5%	12.9%	12.5%	12.6%	13.3%	14.0%	14.5%	14.2%	14.2%	14.5%	15.2%
15～39歳	27.1%	25.2%	24.0%	23.4%	22.6%	22.6%	22.3%	23.0%	23.6%	24.3%	24.9%
40～64歳	33.3%	31.8%	30.9%	30.6%	30.5%	29.8%	28.3%	27.3%	26.9%	26.1%	26.0%
65～74歳	12.3%	14.7%	15.6%	13.4%	12.0%	11.9%	13.4%	14.1%	12.7%	12.0%	11.3%
75歳以上	13.8%	15.4%	16.9%	20.0%	21.6%	21.8%	21.5%	21.3%	22.6%	23.0%	22.6%

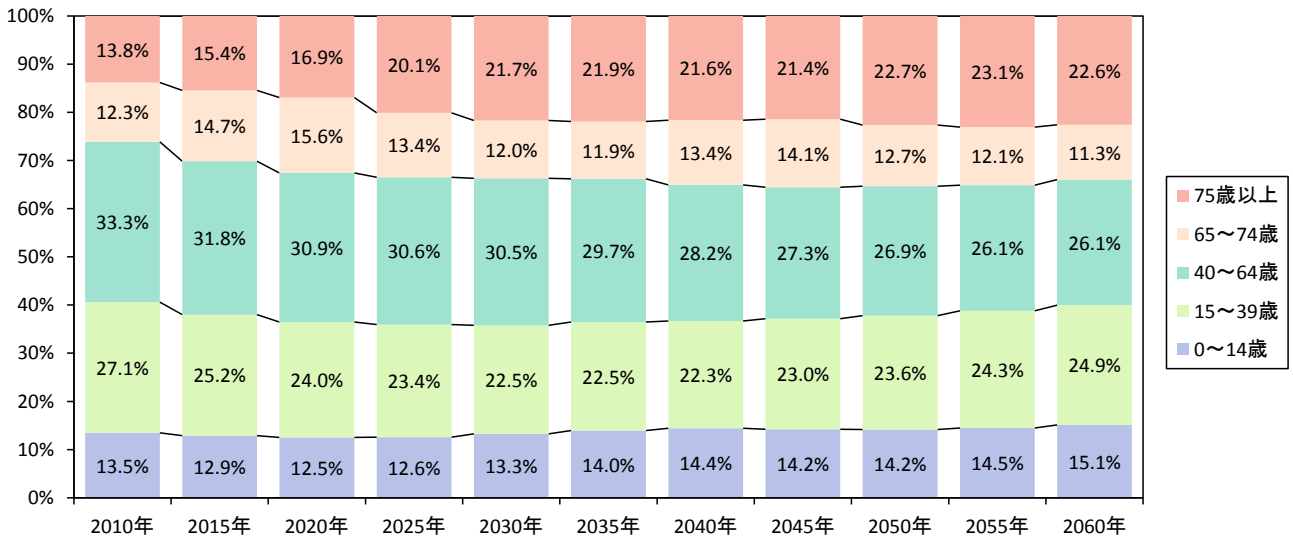
趨勢（住基ベース）：年齢構成比



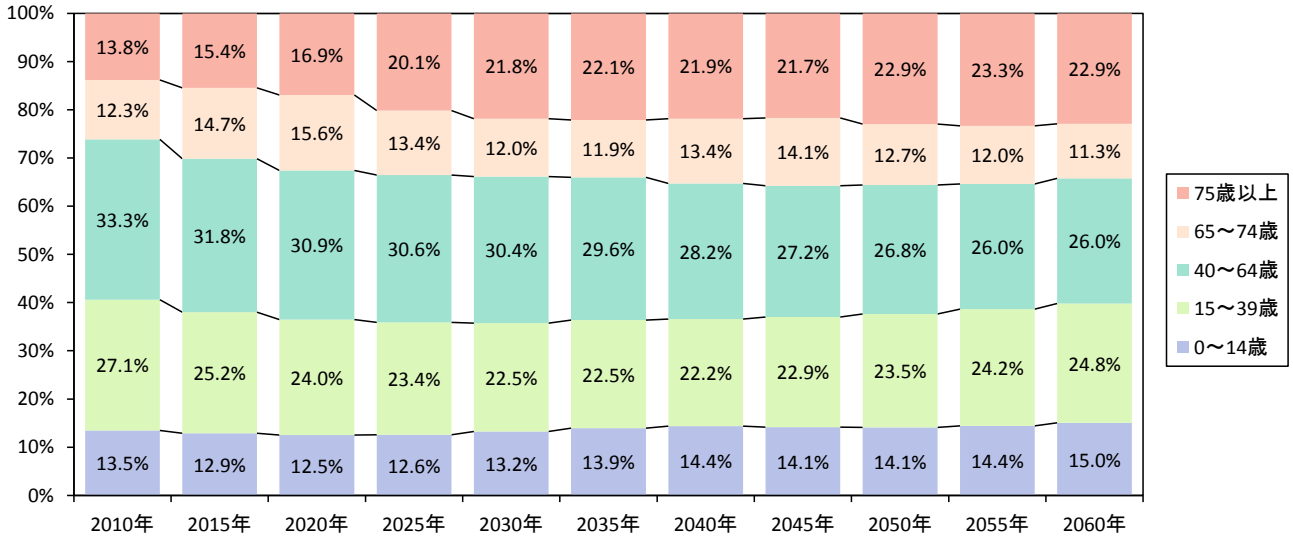
社人研推計（参考）：年齢構成比



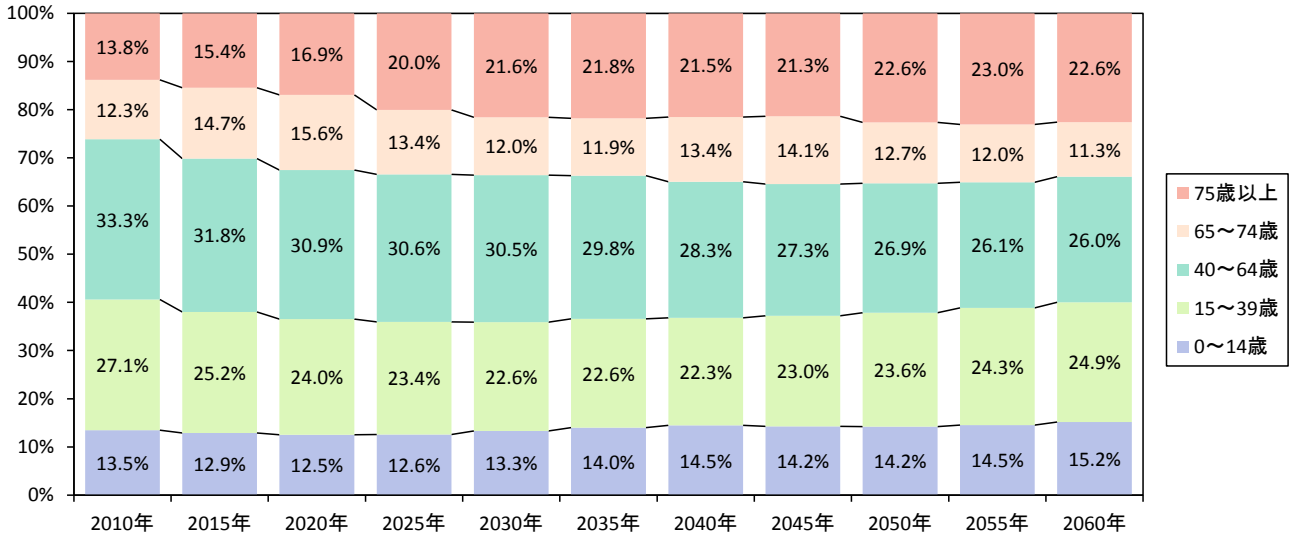
SimA：年齢構成比



SimB：年齡構成比



SimC：年齡構成比



3. 阿南市における人口動向・構造の特性と課題

[特 性]

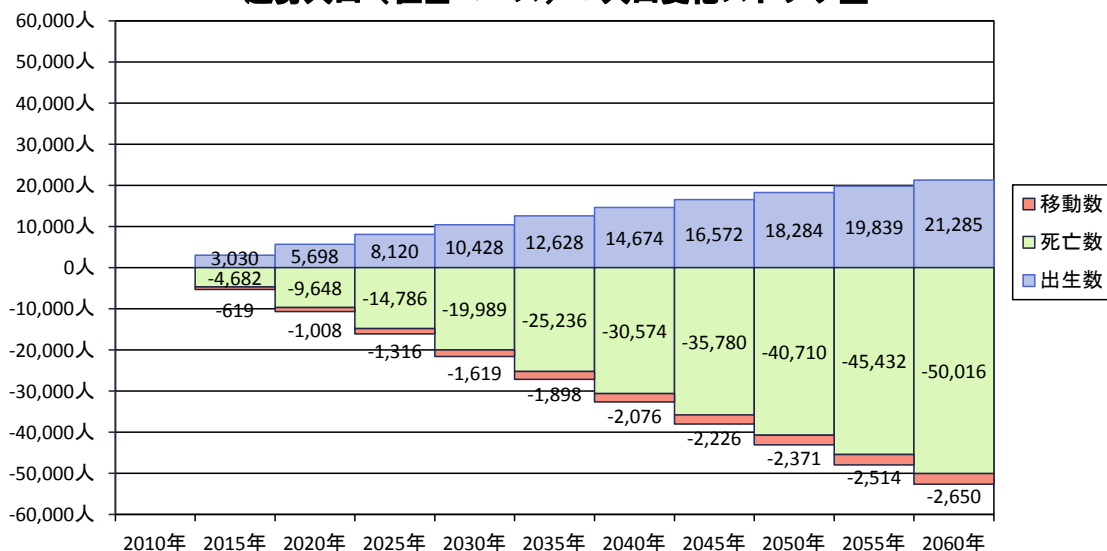
- 本市の総人口は、1980年の82,715人(第2次ピーク)以降は減少過程に入っており、2010年には76,063人にまで減少(30年間で6,652人の減少)しています。
- この間に、年少人口(0~14歳)比率は22.5%から13.5%に減少したのに対し、高齢化率は11.6%から26.8%に増加しており、本市においても少子高齢化が進行しています。
- 出生数については、年間600人前後で推移していますが、2011年以降は600人を下回っており、減少の傾向もみられます。
- 合計特殊出生率は、年次による変動がありますが、ほぼ一貫して全国水準、県水準を上回る水準で推移しており、2014年には1.34となっています。
- 死亡数については、年間900人前後で推移しており、出生数と合わせた自然動態としては年間でマイナス300~350人程度ですが、このマイナス幅は拡大傾向にあります。
- 転入については年間1,600人程度、転出については1,800人程度となっており、これらを合わせた社会動態としては年間でマイナス200人程度の転出超過となっています。
- 転入・転出といった移動の特に多い年代は、男女ともに20~39歳であり、進学・就職・結婚等のライフイベントに伴う移動と考えられます。
- 転入元・転出先については、各年代ともに徳島市が最も多く、転入では約2割、転出では約3割を占めています。
- 通勤・通学の状況については、15歳以上の就業者・通学者36,489人のうち、市内への通勤・通学者が28,285人で77.5%を占めています。
- 市外への通勤・通学者8,204人のうち、通勤・通学先として最も多いのは徳島市で4,039人と全体の49.2%を占めています。
- 逆に、本市への通勤・通学者8,324人についても、徳島市からの通勤・通学者が3,004人と最も多く36.1%を占めています。
- また、市内従業の就業者では、製造業が最も多く9,035人となっています。

[課題]

○今後の趨勢人口として、2010年の77,927人から2060年には46,500人程度へと減少することが見込まれますが、その減少の多くは死亡によるものです。

○下図に示すとおり、2010年から2060年までの50年間で計50,000人程度の死亡が見込まれています。

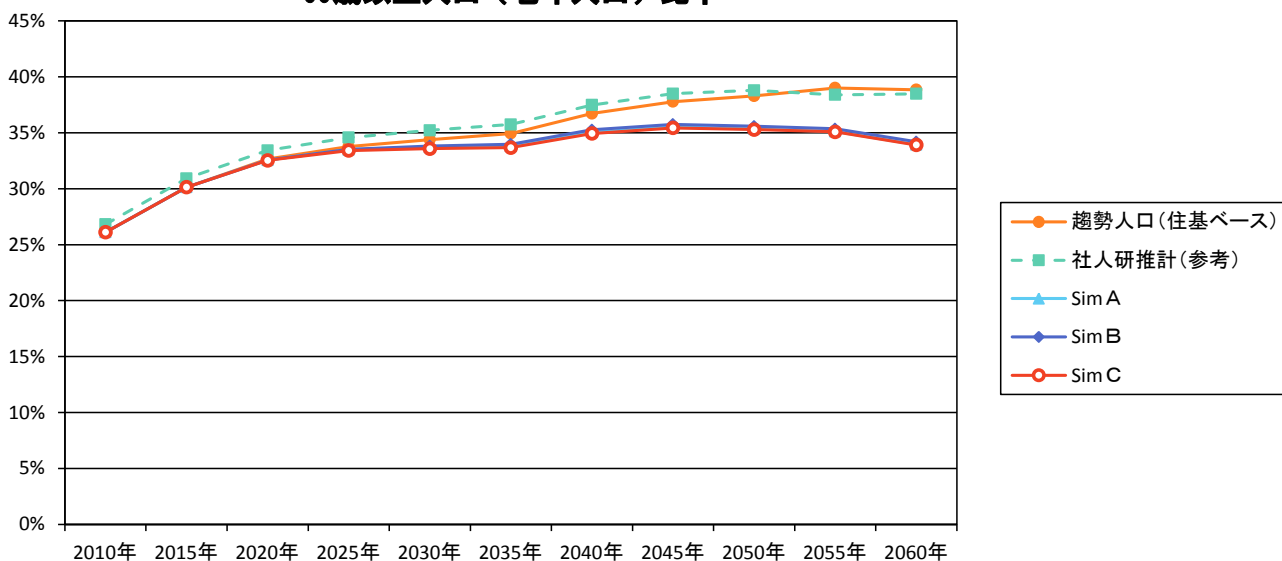
趨勢人口（住基ベース）：人口変化ストック量



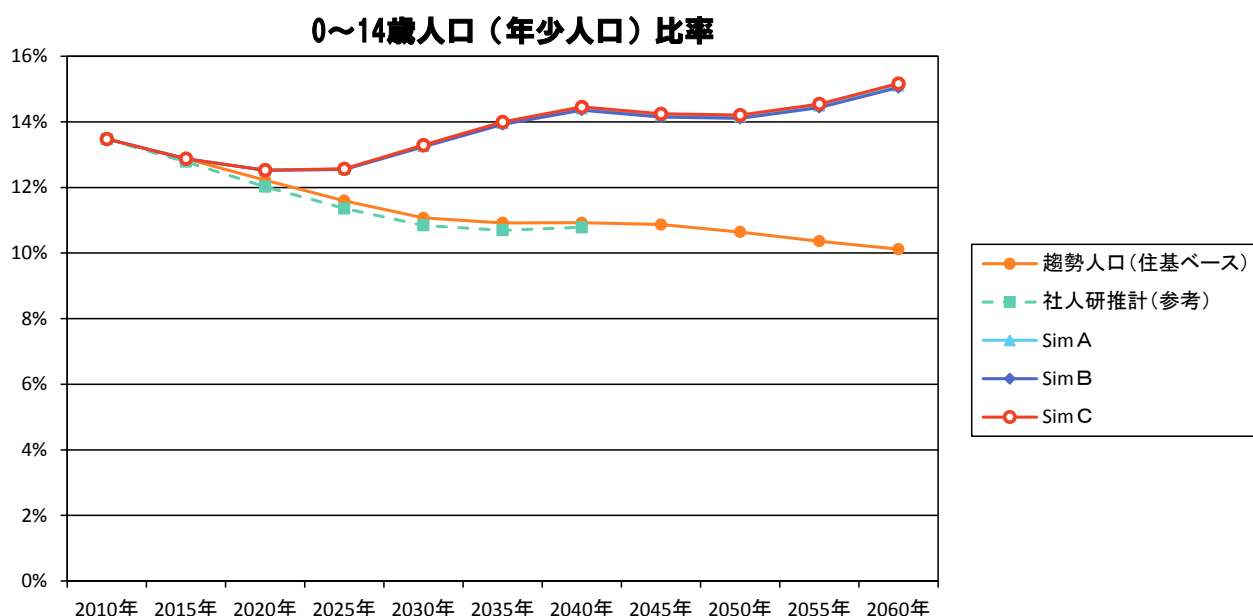
○高齢化した人口構造を背景に、死亡数を大きく減少させることは困難と考えられ、したがって、今後の人口政策としては、出生数の増加並びに転入促進・転出抑制が重要になってきます。

○趨勢人口としての高齢者人口は2020年に23,800人台でピークを迎えることが想定されるものの、総人口の減少に伴い、高齢化率（老年人口比率）は2055年くらいまでは上昇していくことが見込まれています。

65歳以上人口（老年人口）比率



- 出生動向については、趨勢人口で仮定された合計特殊出生率の水準(2025年以降 1.50)を上回るような少子化対策を図る必要があり、そのためには、経済的支援、ワークライフバランスの進展等を含めた子育て環境の向上を図るとともに、併せて、若い世代の未婚化・晩婚化を抑制するための婚活支援の取組が極めて重要になってくるものと考えられます。
- 前記の高齢化率の上昇を抑制していくためにも、出生数の増加や若い世代の人口増加を図るための取組は重要になります。
- SimA～Cで推計したように、合計特殊出生率上昇の効果として、趨勢人口では 2060年の年少人口比率が 10.1%にまで減少するのに対し、SimA～Cでは 15%を上回る水準にまで上昇することになります。



- こうした年少人口比率の増加の効果もあって、趨勢人口では 2060年の高齢化率が 38.8%であるのに対し、SimA～Cでは 35%未満の水準に抑制することが可能です。
- 都市における人口規模の大幅な縮小は、地域における消費活動を減退させるだけでなく、労働に従事する人口の減少の結果として地域における経済規模が縮小し、日常生活における様々なサービス・利便性が低下していくとともに、こうした都市機能・生活機能の低下により、さらに人口の転出を促すという悪循環に入り込むことが危惧されます。
- また、人口の問題は規模だけの問題ではなく、人口の年齢構造の問題でもあり、このまま少子高齢化の傾向が続くことは、高齢介護等をはじめとするサービス需要の問題だけではなく、長期的に安定的な人口規模を維持するという観点からも少子高齢化を抑制し、人口構造を健全化する必要があります。

Ⅲ. 人口の将来展望

1. めざすべき将来の方向

○阿南市の人口に関するめざすべき将来の方向は、市民が阿南市の将来に希望を持てるものとし、また、人口の現状分析から把握しためざすべき方向を踏まえ、次のとおりとします。

◆「ひと」が「しごと」を呼び込み、「しごと」が「ひと」を呼び込む循環の創出

- ・阿南市は、LED産業に代表される工業の拠点として、県南の産業経済の中心都市となっています。また、平野部の早期米や中山間地のタケノコ等の農産物の産地としても知られています。
- ・これらの特性を生かし、阿南市独自の産業強化や、創業・起業の支援により、定住のための第一条件となる「しごと」の確保を図ります。
- ・さらに、阿南市へのU・Iターン希望者に向けて、就業支援や企業への人材の活用を奨励する取組等により、「ひと」の流れの創出を図ります。
- ・「しごと」の確保から「ひと」の流れを創出することにより、転出を抑制、さらに転入超過への転換を図ります。

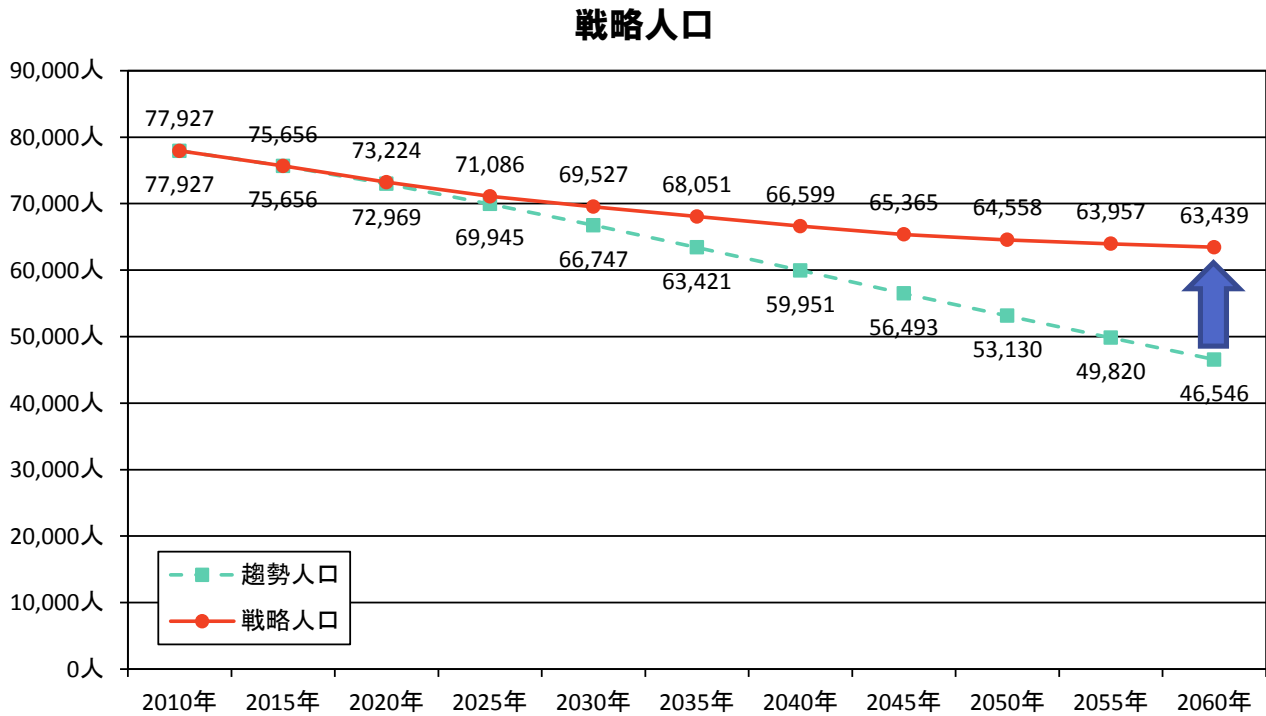
◆若い世代の結婚・子育てに関する希望の実現

- ・阿南市の女性の有配偶率は、国や県と比較しても低くはありません。また、合計特殊出生率に関しても、近年は国・県に比べ高い値で推移しています。
- ・しかしながら、若者人口の減少により、出会いの機会は少なくなり、また、全国的な晩婚化等を背景に、合計特殊出生率に関しても、人口置換水準（人口が均衡した状態となる水準）といわれる2.07には届いていません。
- ・今後は、「出会い」「結婚」「出産」「子育て」とそれぞれのステージに対応した切れ目のない支援体制を充実させることにより、出生数の減少の抑制を図ります。

2. 人口の将来展望

(1) 戦略人口

○少子高齢化、転出超過といった本市の人口問題に対して、長期的視点から取り組むことにより、**2060年において63,000人超**の人口規模をめざします。



(単位: 人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	77,927	75,656	72,969	69,945	66,747	63,421	59,951	56,493	53,130	49,820	46,546
戦略人口	77,927	75,656	73,224	71,086	69,527	68,051	66,599	65,365	64,558	63,957	63,439
戦略効果 (戦略人口-趨勢人口)			255	1,141	2,780	4,630	6,648	8,872	11,428	14,137	16,893

○なお、戦略人口における合計特殊出生率及び移動数については、次のように仮定しています。(前述のSimC)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.57	1.56	1.68	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

	設定										
純定住率	純定住率が2050年までに1.5まで上昇し、その後は2060年まで1.5を維持するものと仮定。										
移動数 (人)	2005~2010年	2010~2015年	2015~2020年	2020~2025年	2025~2030年	2030~2035年	2035~2040年	2040~2045年	2045~2050年	2050~2055年	2055~2060年
	-	-619	-389	36	389	713	1,076	1,365	1,609	1,616	1,594

(2) 戦略人口に基づく将来展望

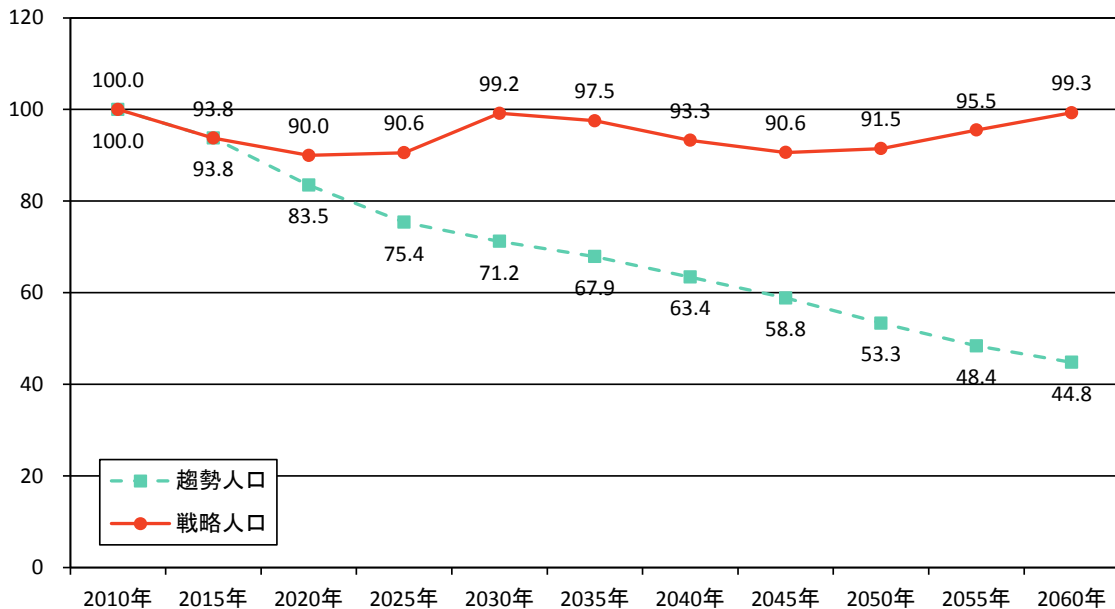
①年齢構造の視点からの展望

[未就学の子ども数]

○様々な子育て支援策は、戦略人口達成の前提となる合計特殊出生率の上昇を実現するための手段のひとつであるとともに、その結果として出現する未就学の子ども数に応じた対応施策でもあります。

○未就学の子ども数は、今後も現状の90%程度の水準を維持することから、その手段であり、対応策でもある子育て支援へのニーズが大きく縮小することは想定しづらく、今後も少子化対策の観点からの取組が重要になってきます。

未就学の子ども数（2010=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	3,922	3,677	3,274	2,956	2,793	2,662	2,487	2,308	2,092	1,898	1,757
戦略人口	3,922	3,677	3,529	3,552	3,889	3,825	3,658	3,554	3,587	3,746	3,894

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	93.8	83.5	75.4	71.2	67.9	63.4	58.8	53.3	48.4	44.8
戦略人口	100.0	93.8	90.0	90.6	99.2	97.5	93.3	90.6	91.5	95.5	99.3

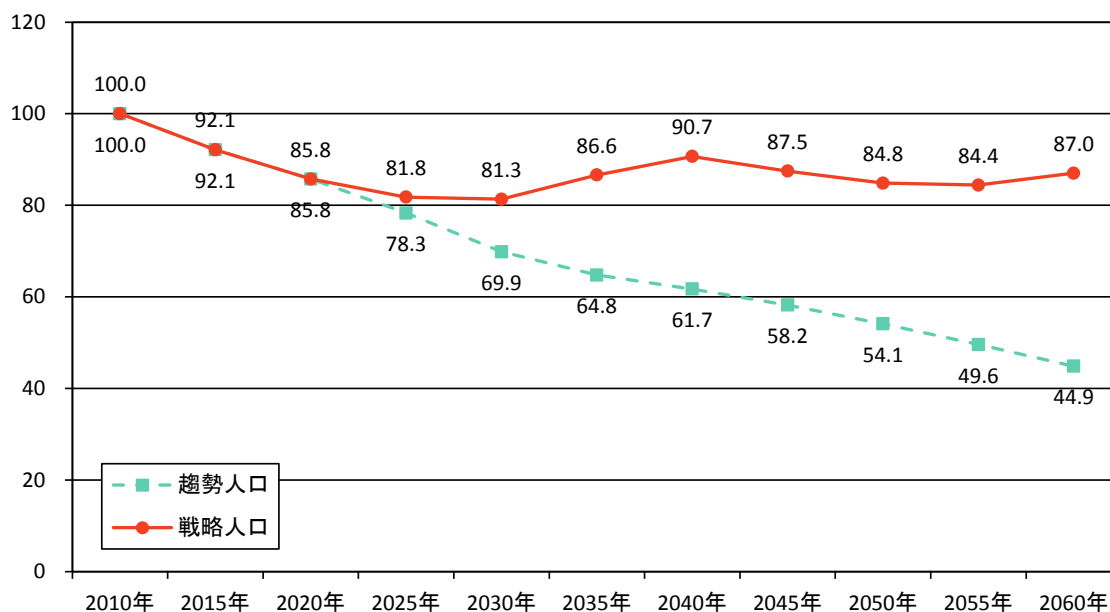
構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	5.0%	4.9%	4.5%	4.2%	4.2%	4.2%	4.1%	4.1%	3.9%	3.8%	3.8%
戦略人口	5.0%	4.9%	4.8%	5.0%	5.6%	5.6%	5.5%	5.4%	5.6%	5.9%	6.1%

[小・中学生数]

○小・中学生数については、2030年までに現状の80%程度の水準まで縮小し、その後は、少子化対策の効果等により緩やかに増加し、80~90%の水準を維持するものと想定されます。

○今後は、小・中学校施設の統廃合も視野に入れ、教育の充実を図る対応が求められそうです。

小・中学生数（2010=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	6,583	6,065	5,645	5,155	4,599	4,264	4,063	3,833	3,562	3,265	2,953
戦略人口	6,583	6,065	5,645	5,384	5,354	5,702	5,969	5,758	5,585	5,557	5,729

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	92.1	85.8	78.3	69.9	64.8	61.7	58.2	54.1	49.6	44.9
戦略人口	100.0	92.1	85.8	81.8	81.3	86.6	90.7	87.5	84.8	84.4	87.0

構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	8.4%	8.0%	7.7%	7.4%	6.9%	6.7%	6.8%	6.8%	6.7%	6.6%	6.3%
戦略人口	8.4%	8.0%	7.7%	7.6%	7.7%	8.4%	9.0%	8.8%	8.7%	8.7%	9.0%

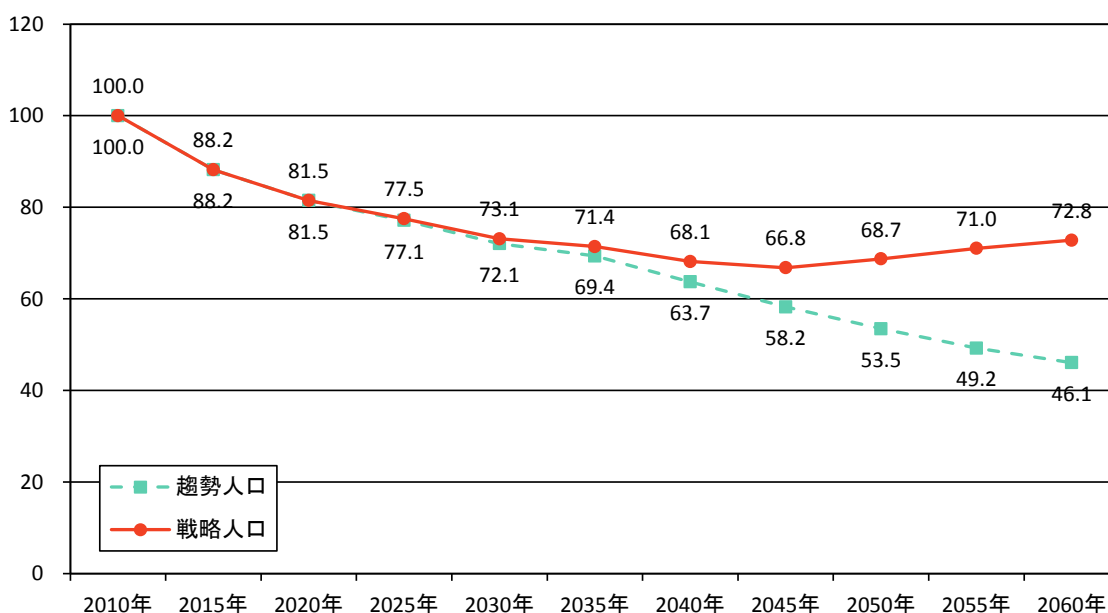
[20～30代の人口]

○今後、少子化対策や若者を主体とする人口転出抑制策を講じることを前提にしても、急速に20～30代の人口の減少を押しとどめることは難しく、2045年までは減少の一途を辿ることが想定されます。

○その後は、少子化対策の効果等により緩やかに増加し、2060年には現状の70%程度の水準となる見込みです。

○20～30代は、出産の観点から比較的大きな出生率が期待される年代であり、こうした年代ができるだけ多い時代に合計特殊出生率を上昇させることが、少子化対策のひとつの鍵になってきます。

20～30代の人口（2010=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	17,331	15,287	14,121	13,367	12,491	12,024	11,041	10,095	9,270	8,533	7,984
戦略人口	17,331	15,287	14,121	13,430	12,673	12,378	11,811	11,579	11,912	12,310	12,619

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	88.2	81.5	77.1	72.1	69.4	63.7	58.2	53.5	49.2	46.1
戦略人口	100.0	88.2	81.5	77.5	73.1	71.4	68.1	66.8	68.7	71.0	72.8

構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	22.2%	20.2%	19.4%	19.1%	18.7%	19.0%	18.4%	17.9%	17.4%	17.1%	17.2%
戦略人口	22.2%	20.2%	19.3%	18.9%	18.2%	18.2%	17.7%	17.7%	18.5%	19.2%	19.9%

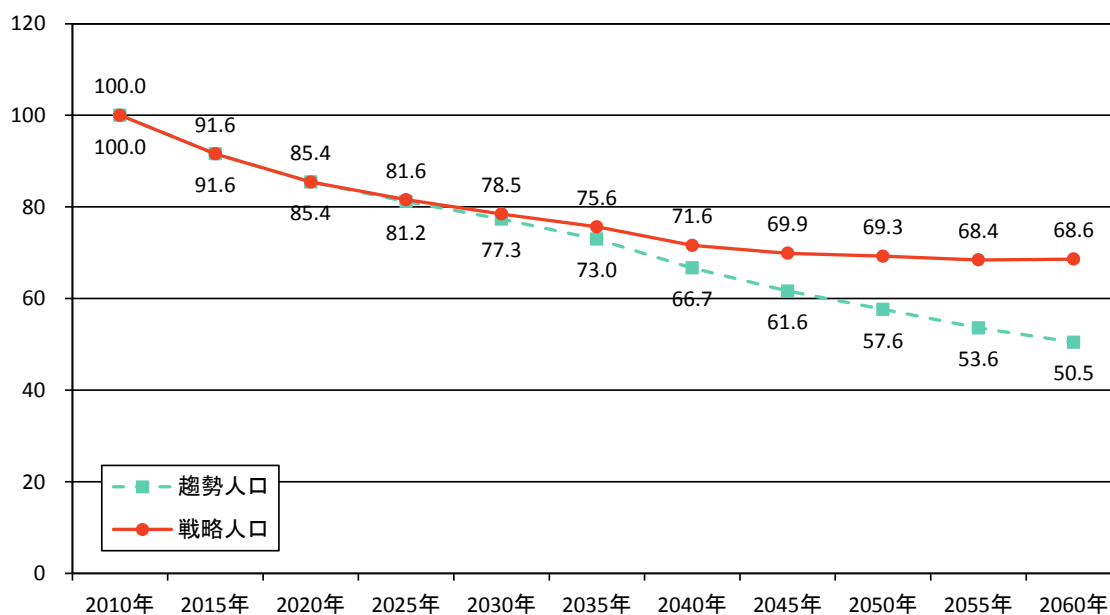
[生産年齢人口（15～64歳）]

○消費面、生産面からその多くを担うことが期待される生産年齢人口については、人口規模の縮小に伴い、長期的にも縮小傾向で推移する見通しです。

○人口構造の観点からは、2010年の60.4%から2060年には50%程度にまで減少するものと想定されます。

○今後は、地域における雇用の創出を図るとともに、経済規模の縮小を抑制するためにも生産性の向上についても力を入れていくことが重要です。

生産年齢人口（2010=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	47,070	43,111	40,221	38,213	36,401	34,338	31,388	29,008	27,130	25,222	23,753
戦略人口	47,070	43,111	40,221	38,395	36,933	35,606	33,705	32,889	32,601	32,215	32,300

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	91.6	85.4	81.2	77.3	73.0	66.7	61.6	57.6	53.6	50.5
戦略人口	100.0	91.6	85.4	81.6	78.5	75.6	71.6	69.9	69.3	68.4	68.6

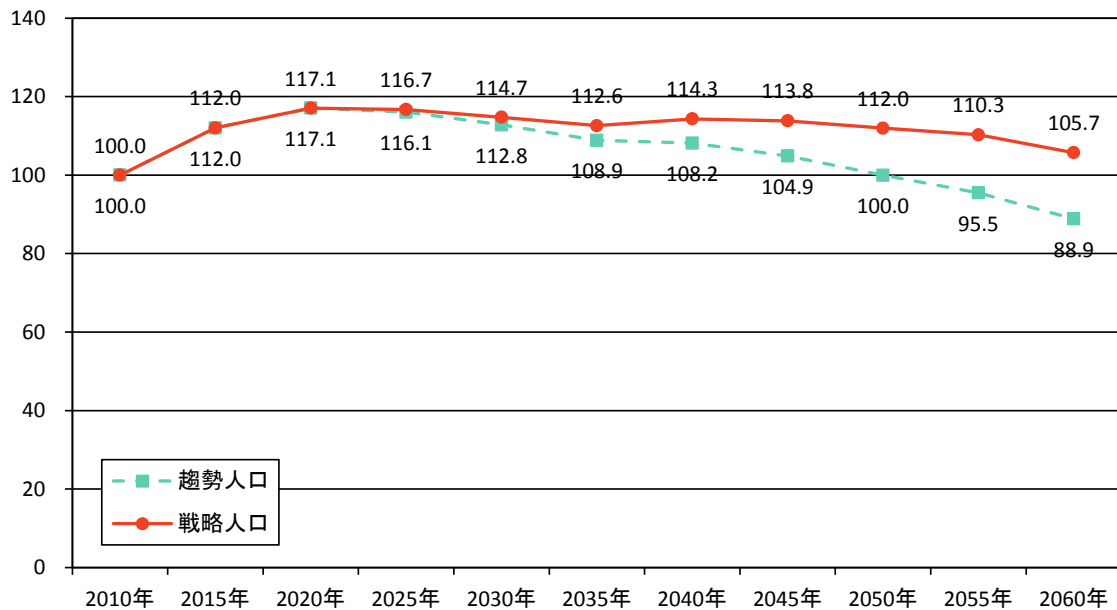
構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	60.4%	57.0%	55.1%	54.6%	54.5%	54.1%	52.4%	51.3%	51.1%	50.6%	51.0%
戦略人口	60.4%	57.0%	54.9%	54.0%	53.1%	52.3%	50.6%	50.3%	50.5%	50.4%	50.9%

[高齢者人口（65歳以上）]

○高齢者人口は、2015～2020年をピークにその後横ばいとなることが想定されますが、人口構造における高齢化率については2010年の26.1%から上昇傾向で推移し、2045～2055年に35%程度でピークを迎えるものと想定されます。

○既にアクティブシニア世代とも呼ばれる団塊の世代は高齢者に含まれており、こうした比較的元気な高齢者に一人でも多く活躍していただくことが、人口減少期における都市の活性化には不可欠と考えられます。

高齢者人口（2010=100）



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	20,352	22,803	23,829	23,621	22,954	22,157	22,013	21,344	20,346	19,435	18,083
戦略人口	20,352	22,803	23,829	23,755	23,351	22,918	23,267	23,164	22,785	22,439	21,516

変化指数	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	100.0	112.0	117.1	116.1	112.8	108.9	108.2	104.9	100.0	95.5	88.9
戦略人口	100.0	112.0	117.1	116.7	114.7	112.6	114.3	113.8	112.0	110.3	105.7

構成比	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
趨勢人口	26.1%	30.1%	32.7%	33.8%	34.4%	34.9%	36.7%	37.8%	38.3%	39.0%	38.8%
戦略人口	26.1%	30.1%	32.5%	33.4%	33.6%	33.7%	34.9%	35.4%	35.3%	35.1%	33.9%

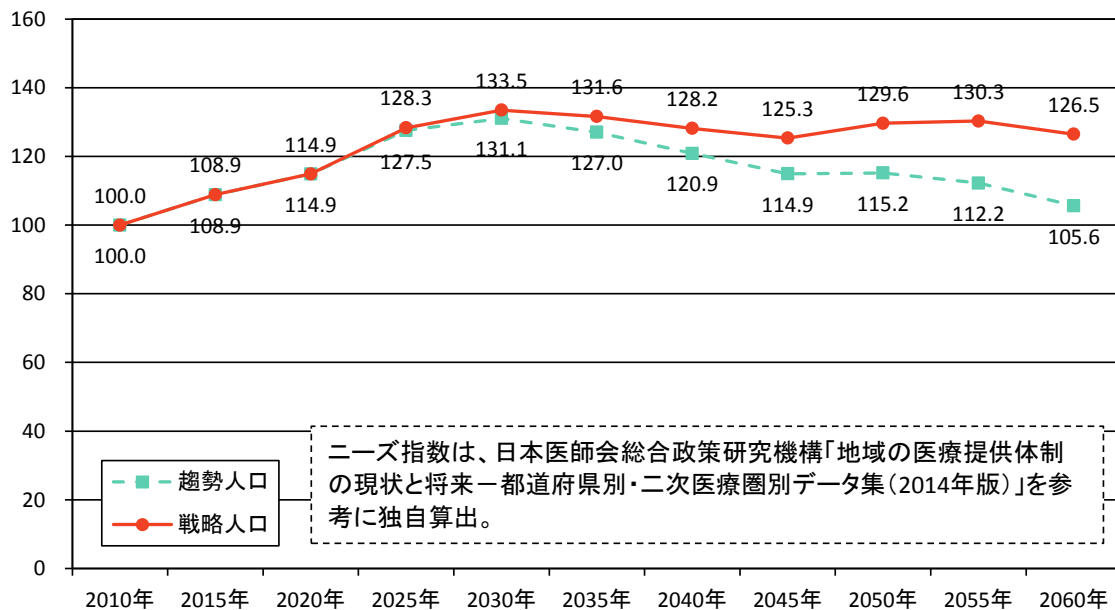
②介護・医療ニーズの視点からの展望

[介護ニーズ]

○介護ニーズについては、当面の高齢者人口の増加や高齢者の高齢化等により今後も増大し、2030年に現状の133%程度の水準でピークを迎え、その後2060年までほぼ横ばいのニーズ量が見込まれます。

○したがって、介護サービスについては、今後も長期的観点で施設・サービスの整備・充実を図っていく必要があります。

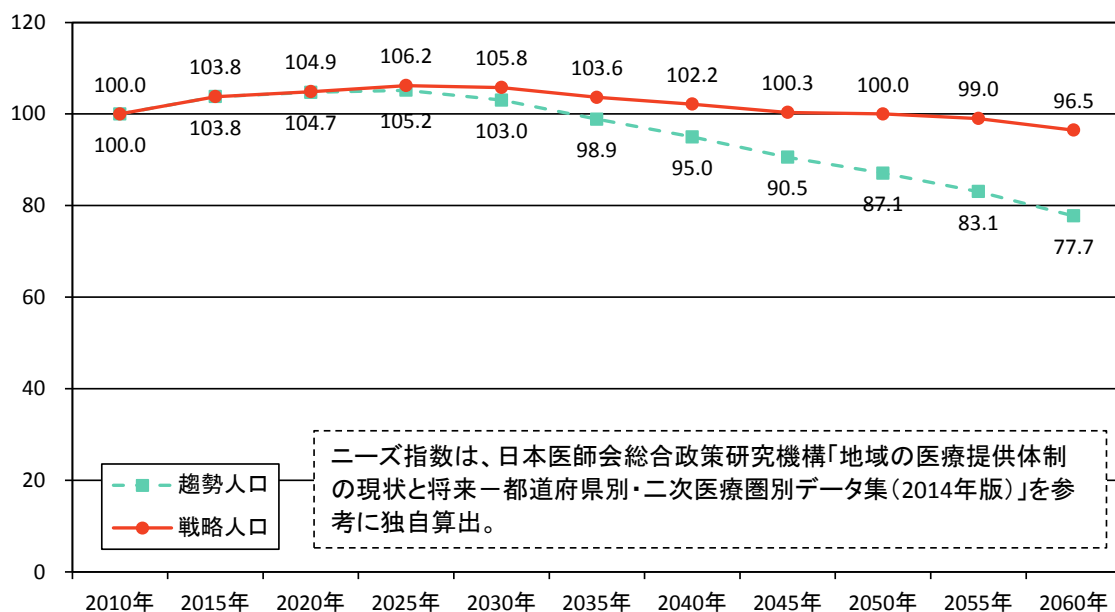
介護ニーズ（2010=100）



[医療ニーズ]

○医療ニーズについては、2025年の106%程度をピークに、緩やかに縮小していくことが想定されます。

医療ニーズ（2010=100）



③将来展望のまとめ

- 戦略人口の達成に向けては、地域における雇用や本市への新しい“人の流れ”を創出するとともに、出産や子育てに関する希望を実現するための環境整備、人口減少時代に対応した地域社会をつくり出すための取組を進める必要があります。

- そうした取組を通じて、本市人口の減少を可能な限り抑えることにより、地域における消費の落ち込みを抑制し、雇用や労働力人口を確保し、地域経済・地域社会に対する人口減少の影響を最小限に留めていくことが重要となります。

- そのためには、本市における地域資源の発見・発掘・ブラッシュアップや地域の活力を生み出すための取組も重要になってきます。

- こうした地方創生の取組を進めるに際しては、自らの暮らす地域社会の問題を自らのこととして考え、自ら行動する主体的なプレイヤー（市民、地域団体、企業、行政等）の存在が不可欠です。

- 阿南市に暮らす市民・仲間として、阿南市の将来の姿をともに見据えつつ、地域の豊かな資源と安心・快適な暮らしを次の世代へと受け継いでいくために、戦略人口を達成するための地方創生の取組を「総合戦略」として明らかにし、その着実な遂行を図っていくこととします。

◆資料編◆

～経済産業省 地域経済分析システム「RESAS」について～

まち・ひと・しごと創生本部は、各自治体のデータ分析や情報共有を支援する目的として、地域経済にかかわる様々なビッグデータ（人口動向・産業構造・企業の取引情報等）をわかりやすく“見える化”した「地域経済分析システム RESAS (Regional Economy (and) Society Analyzing System)」(以下「RESAS」とする)を公開しました。

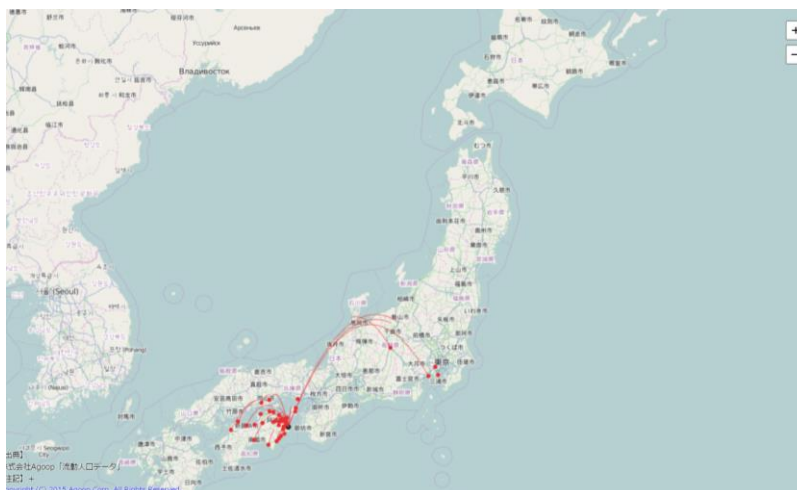
「RESAS」は平成27年10月現在、『産業マップ』、『農林水産業マップ』、『観光マップ』、『人口マップ』、『自治体比較マップ』の5つで構成されており、ビッグデータは今後とも随時更新・追加される予定となっています。

現状・実態を正確に把握し、地域特性を踏まえた計画を策定するため、「阿南市人口ビジョン」の策定においても、これを活用した分析・立案を行っています。

トップ画面 (<https://resas.go.jp/>)



観光マップ From-to分析(滞在人口)





阿南市人口ビジョン

阿南市 企画部企画政策課

〒774-8501 徳島県阿南市富岡町トノ町 12 番地 3
TEL:0884-22-1111